

チリ共和国青年海外協力隊派遣取極締結後事前調査報告書

No. 1

チリ共和国  
青年海外協力隊  
派遣取極締結後  
事前調査報告書

平成8年11月

JICA LIBRARY  
  
J 1139496(2)

国際協力事業団  
青年海外協力隊事務局

青派二
JR
96-05

LIBRARY







チリ共和国  
青年海外協力隊  
派遣取極締結後  
事前調査報告書

平成8年11月

国際協力事業団  
青年海外協力隊事務局



1139496 (2)

## 序文

平成5年8月、チリ国政府が日本国政府に対し青年海外協力隊員の派遣を正式に要請したことを受けて、平成6年11月に派遣取極締結前の事前調査が実施されました。その後、派遣取極の締結に関して両国間政府で調整が進められた結果、平成8年7月9日に、チリ国の首都サンティアゴで、日本側小川外務政務次官、チリ側フェルナンデス外務次官の出席のもと「青年海外協力隊派遣取極」が締結されるに至りました。

青年海外協力隊事務局は、この「派遣取極」の締結を受けて平成8年8月4日から16日までの13日間にわたり青年海外協力隊事務局派遣第2課長代理 河野 文男 を団長とする「事前調査団」をチリ国に派遣し、首都サンティアゴ及びその近郊、第10州のプエルトモンテ並びにチロエ島において関係各機関と協議を行うとともに、具体的な要請案件に係る背景調査を実施しました。

従来、わが国とチリ国との関係は経済・貿易面が中心でしたが、近年幅広い分野で緊密化が促進されています。折しも平成9年は「日智修好通商航海条約」が締結されて100周年目にあたります。両国関係の新たな節目の機会に隊員派遣が実現できれば極めて意義のあることと考えます。

本報告書は、隊員受入先となる見込みの関係各機関との個別協議等を通じて隊員派遣に係る具体的な要請分野及び期待される協力内容の把握を行うとともに、当該国における派遣重点地域及び分野を取り纏めたものです。今後の隊員派遣のみならずチリ国を理解するための一参考資料となれば幸いです。

本件調査に際し、多大なるご協力とご支援を頂いたチリ国際協力庁、日本国大使館はじめ関係者の皆様に心より御礼申し上げます。

平成8年11月

国際協力事業団  
青年海外協力隊事務局  
事務局長 高橋 昭



## 目次

序文  
写真  
地図

I. 青年海外協力隊派遣取極締結後事前調査報告	
1. 調査団の派遣概要	
1-1. 派遣目的(総論)	1
1-2. 調査背景	1
1-3. 日程	1
1-4. 団員名	3
1-5. 主要面談者	3
2. 調査の要約	4
3. 関係機関との協議内容	
3-1. 大使館表敬	4
3-2. 受入窓口機関「チリ国際協力庁」	4
3-3. 国家貧困対策審議会	5
3-4. 企画協力省連帯社会投資基金	6
3-5. 国立サンティアゴ大学人文学部言語学科	7
3-6. 村落教育機構	8
3-7. ベドロ・アギーレ小児障害者病院	9
4. 事業紹介ワークショップの実施	10
5. 隊員の生活環境に係る情報	10
5-1. 住宅事情	10
5-2. 交通通信手段	10
5-3. 物価事情	10
5-4. 医療事情	10
5-5. 緊急事態の対応方法	10
5-6. 治安状況	10
6. 所感	12
II. 関連資料	
国家貧困対策審議会	15
連帯社会投資基金	20
チンキウエ財団	21
外国ボランティアの活動状況	27
III. 派遣取極	33
IV. 派遣取極締結に係るチリ国新聞記事	49
V. チリ国概観	55



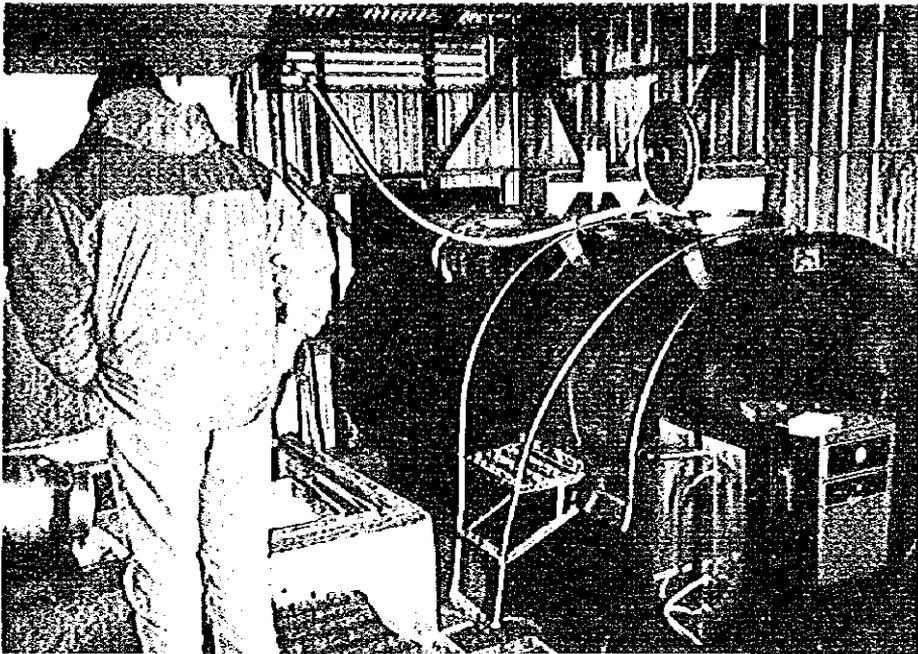
チリ国際協力庁との  
協議



連帯社会投資基金本  
部にて打合わせ



連帯社会投資基金  
第10州支局事務所での  
協議風景



連帯社会投資基金本部  
第10州支局事務所に  
する「酪農家支援事  
業」のプロジェクト  
サイト



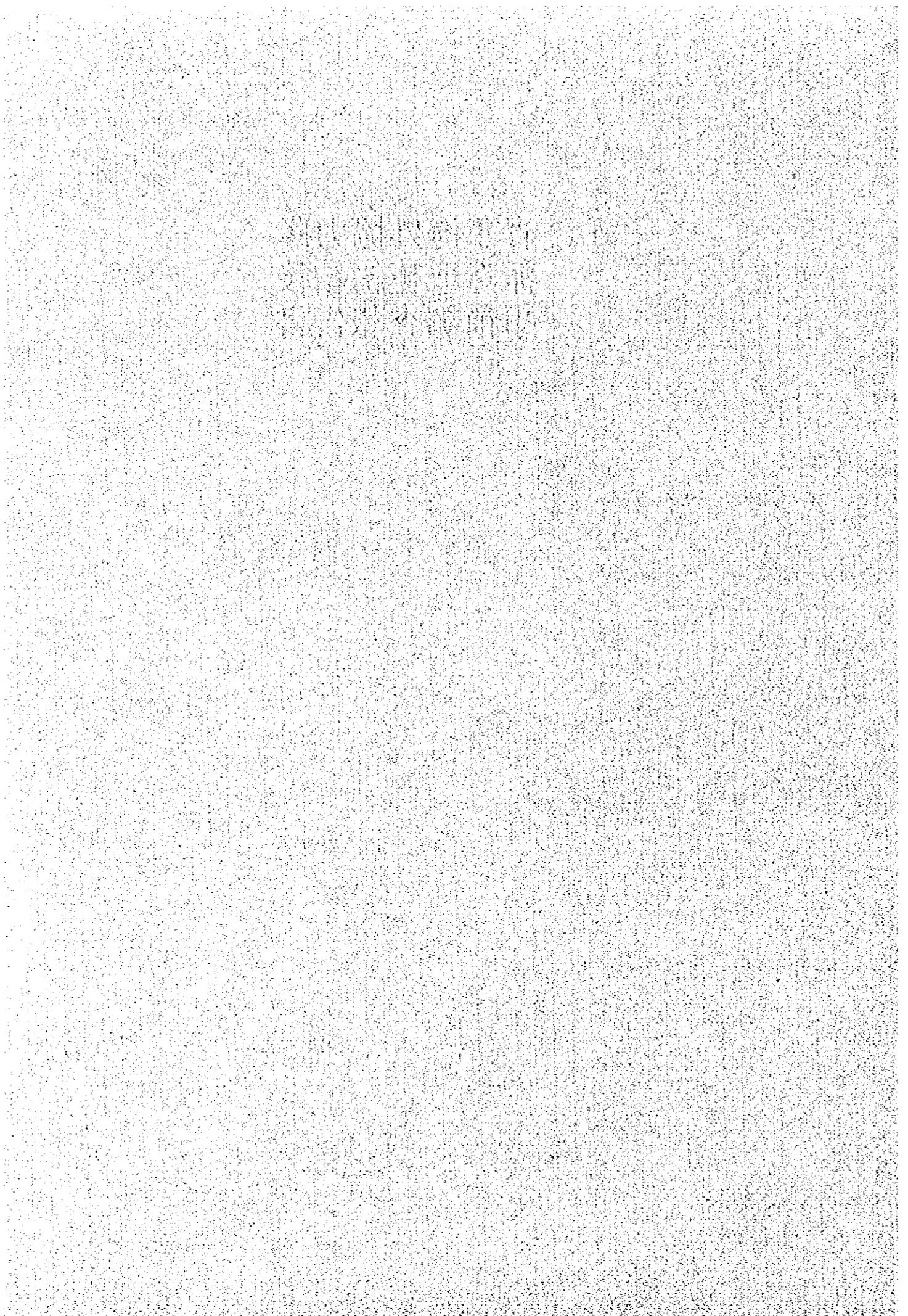
村落教育機構  
サンタアナ農業学校



事業紹介セミナー風景



I. 青年海外協力隊  
派遣取極締結後  
事前調査報告書



## チリ共和国青年海外協力隊事業派遣取極締結後事前調査報告書

### 1. 調査団の派遣概要

#### 1-1. 派遣目的（総論）

- (1) 先方各関係機関に対して協力隊活動の事業内容、派遣要請手続等を説明するとともに、それら各機関が要請越す可能性のある分野について確認する。
- (2) チリ国の政治、社会、文化状況及び生活環境（治安、物価、住宅、社会経済基盤）を調査し、派遣の可能性が高いと見込まれる先方政府要請分野を選定する。
- (3) 短期緊急派遣隊員に係る要請の有無を確認する。
- (4) チリ事務所と調整員派遣に係る打合せを実施する。

#### 1-2. 調査背景

平成5年8月、チリ国政府より日本国政府に対し、青年海外協力隊員の派遣要請が正式になされたことを受け、平成6年11月に派遣取極締結前の事前調査が実施された。同調査団は窓口機関であるチリ国際協力庁をはじめ、教育省、厚生省、体育庁、市町村連合会、村落教育機構、零細漁民訓練財団、農村開発研究所の協力隊派遣に係る要請を聴取し、また、サンティアゴ近郊のメリビージャ町及び第4州のラ・セレーナを訪問、地方都市調査を行った。同調査団の所感は次の通りである。

「チリ国は、GNPが3千ドル以上の国ではあるものの、人口の半数が集まる首都サンティアゴ周辺と地方の格差が大きく、特に第4州、及び南部の第10州を中心にミクロ的に援助が必要とされている分野が少なくない。特にチリ側から隊員派遣地域の限定はなされなかったが、関係各機関からのニーズ調査の結果、当面の派遣地域は首都サンティアゴ近郊、第4州及び第10州に特定し、保健医療及び教育文化関係の隊員派遣を行うのが適当であると思料される。」

「また、平成9年は日智修好100周年にあたることもあり、隊員の受入を通じて日本とチリの友好親善を促進することは、両国の友好関係を強化する上でも極めて有効であると期待され、加えて治安も安定していることから、隊員派遣国としては対応しやすい国のひとつとなることが見込まれる。」

その後、派遣取極の締結に関して両国政府間で調整が進められてきたが、平成8年7月9日首都サンティアゴにおいて派遣取極締結に至り、これを受けて協力隊派遣に係る詳細な要請背景調査を主たる目的とした事前調査を実施することとなった。

#### 1-3. 日程

平成8年8月4日（日）～8月16日（金）（13日間）

具体的な調査日程については「調査日程」のとおり。

チリ国事前調査日程

	日付	曜	時間		連絡先及び宿泊先
1	8/4	日	17:20 21:13 22:25	成田発 (AA026) マイアミ着 マイアミ発 (AA2101)	機内泊
2	8/5	月	6:50 15:30 16:30	サンティアゴ着 日本国大使館表敬 JICA事務所打合せ	HOTEL PLAZA SAN FRANCISCO KEMPINSKI ☎ 56-2-6393832
3	8/6	火	9:30 11:00 15:30	チリ国際協力庁表敬・打合せ 国家貧困対策審議会との打合せ 連帯社会投資基金との打合せ	
4	8/7	水	9:30 14:30 16:30	サンティアゴ大学との打合わせ 村落教育機構との打合せ 村落教育機構サンタアナ農業学校との打合せ	
5	8/8	木	7:45 9:35 11:00 12:30 15:30	サンティアゴ発 (LA67) プエルトモン到着 企画協力省地方支所との打合せ チンキウエ財団との打合せ 連帯社会投資基金第10州支局事務所との打合せ	
6	8/9	金	9:00 15:30	連帯社会投資基金のプロジェクト視察 連帯社会投資基金第10州支局事務所との打合せ	
7	8/10	土	9:00 12:30 15:00 17:00	プエルトモン発 カストロ着 村落教育機構カストロ農業学校との打合せ 連帯社会投資基金のプロジェクト視察	カストロ泊
8	8/11	日	9:00 11:30 12:00 18:05 19:40	カストロ発 アンクッ着 連帯社会投資基金のプロジェクト視察 プエルトモン発 (LA84) サンティアゴ着	サンティアゴ泊
9	8/12	月	11:00 15:30	ベドロ・アギーレ小児障害者病院視察 事業紹介ワークショップ	
10	8/13	火	9:30 11:00 12:00 19:00	事務所報告 日本大使館報告 チリ国際協力庁報告 調査団主催カクテルパーティー	サンティアゴ泊
11	8/14	水	8:30 21:20	河野団長サンティアゴ発 (LR640) 至 関口団員サンティアゴ発 (LA142)	至コスタ・リカ
12	8/15	木	9:35 12:15	ニューヨーク着 ニューヨーク発 (NH009)	
13	8/16	金	14:50	成田着	

#### 1-4. 団員名

##### (1) 団員

河野 文男	総括	青年海外協力隊事務局	派遣第2課	課長代理
関口 美紀	企画調整	青年海外協力隊事務局	派遣第2課	

##### (2) 現地同行者

大場 三穂	専門家	チリ国際協力庁	
Adriana Lagos		チリ国際協力庁	マルチ協力部 (日本担当)
鈴木 一正		JICAチリ事務所	
大槻 清隆		JICAチリ事務所	

#### 1-5. 主要面談者

在チリ日本国大使館	一等書記官	進藤 金日子 氏
JICAチリ事務所	所長	田臥 彰三 氏
チリ国際協力庁	調整部 部長	Mr. Hamilton Aliaga Rivera
	二国間・マルチ協力部	Ms. Patricia Gonzales
	二国間・マルチ協力部	Ms. Adriana Lagos (日本担当)
	地域調整担当	Ms. Gloria Ruiz
	地域調整担当	Ms. José Manuel Roesú
企画協力省連帯社会投資基金	部長	Mr. Cristian Vives P.
		Mr. Carlos Sandoval
企画協力省連帯社会投資基金第10州支局事務所		
	支局長	Mr. Santiago Mejias Chandia
第10州企画協力省地方支所	支所長	Mr. Carlos Haefner Velasquez
厚生省	日本担当	Mr. José Huerta
	協力調整担当	Mr. Eugenio Gómez
体育庁	企画調整担当	Mr. Oscar Velásques
国家貧困対策審議会		Mr. Rodrigo Fábrega Lacoa
国立サンティアゴ大学人文学部言語学科		
	学科長	Mr. Victor Martinez
	教授	Mr. Alejandro Gonzalez
	講師	Ms. 黒田 順子
村落教育機構	総裁	Mr. Rafael Moreno Rojas
		Ms. Niviana Aote
ペドロ・アギーレ小児障害者病院	院長	Dr. Soto

## 2. 調査の要約

チリ国において日智修好100周年の記念式典が平成9年9月に執り行われることとなっており、これにあわせて9年度1次隊にて隊員を同国に派遣するべく、優良案件と判断される要請の背景調査を首都サンティアゴ及びその近郊、第10州のプエルトモンテ並びにチロエ島にて実施した。併せて隊員の受け入れを希望している関係各機関に対して事業紹介ワークショップを実施した。

要請背景調査の結果、8年度秋募集として野菜、養殖、プログラム・オフィサー、日本語教師の4件が具体的なものとして挙げられ、今後第10州を中心に保健医療分野及び畜産分野等の要請が挙げられてくる見込みである。

チリ側からは、短期緊急派遣隊員の要請は特に出なかった。

## 3. 関係機関との協議内容

### 3-1. 大使館表敬

面談者：進藤 金日子 一等書記官

調査団より調査の主旨説明を行うとともに、9年度1次隊として2、3名の隊員の派遣を見込んでいる旨説明をしたところ、大使館としても日智修好100周年に際し、協力隊を通じて日智友好親善を促進したいとのコメントがあった。

また、対チリ国への日本国による協力として数々の大きなプロジェクトが実施されてきたが、現在同国は貧困対策及び教育の充実を国家政策の最優先課題としていることもあり、今後は協力隊のようなきめの細かい協力が効果的であろうとの期待が大使館側から語られた。

### 3-2. 受入窓口機関「チリ国際協力庁（以下「AGCI」という。）」

主要面談者：調整部 部長	Mr. Hamilton Aliaga Rivera
二国間・マルチ協力部	Ms. Patricia Gonzales
二国間・マルチ協力部	Ms. Adriana Lagos（日本担当）

AGCI側より、今次調査団の訪問を歓迎する旨発言あるとともに、本件事業に寄せる期待が語られた。調査団からは調査の主旨説明を行った。

#### (1) 隊員の派遣計画について

当方より、平成9年7月に9年度1次隊として2、3名の隊員を派遣することを皮切りに、同年度内に合計7名から10名程度の隊員の派遣を見込んでいる旨説明した。また、当該国においては隊員派遣は初めてということもあり、派遣地域としては、交通・通信の良好なサンティアゴ近郊及び第10州のプエルトモンテ等の地方都市を拠点とし、さらに今後は派遣地域を絞った上で特定の地域に複数の隊員を派遣する方向で検討していることを説明した。

(2) 要請背景調査について

当方より、平成8年度秋募集の要請の提出締め切りは、第1回目が8月15日及び第2回目が11月15日となっているが、協力隊応募者にチリからの要請が挙げられていることを周知する上でも、一般に公開される募集要項に要請を掲載するための期限である8月15日までに要請を少なくとも4、5件挙げる必要があり、さらに平成9年度中に7名から10名の隊員派遣を実現するためには合計20件程度要請を挙げる必要があることを説明した。また、職種によっては応募者が得にくいものもあるため、それを考慮の上要請を提出するよう促した。

また、上級官庁がない機関からの要請の取り纏めはAGCIが行うことを確認した。

3-3. 国家貧困対策審議会

面談者：Mr. Rodrigo Fábrega Lacoa

(1) 委員会概要（詳細については15頁の資料1、「国家貧困対策審議会」参照。）

同委員会は1994年5月に設立され、民間部門を対象に71の貧困地域に若手の「技術者」を派遣し、職業訓練及び開発計画を実施している。

委員会の財源は、内務省からの出資によるものを主としているが、この他に国連機関（UNICEF）、欧州の援助機関及び民間部門からの支援でなりたっている。

(2) 「技術者」の派遣概要

資格要件：3～5年の実務経験を有する30才以下の者

派遣期間：1年（延長可）

適応期間：3カ月（派遣地域への適応期間として設けている）

配属先：71市町村等の公的機関

要請調査：技術者の派遣に先立ち、コミュニティが抱えている問題の調査を実施する。

生活手当：第3州においては、1カ月650米ドル相当を支給

第3州以外の南部の州においては、1カ月780米ドル相当を支給

住居手当：1カ月75米ドル相当を支給、ただし生活手当に含む

保険料：負担している

巡回指導：年1回実施

総会：半年に1度実施し、技術者相互間の情報交換を促す。

その他：一地域に複数名の技術者を派遣している。ただし、活動場所は別々である。

(3) 先方は、技術者として協力隊隊員をはじめとする外国のボランティアを受け入れたいとし、将来的には、スポーツ、文化、教育部門の隊員派遣の要請を考えているとの発言があった。当方より要請を絞り込むよう依頼した。

### 3-4. 企画協力省連帯社会投資基金（以下「FOSIS」という。）

主要面談者：部長 Mr. Cristian Vives P.

#### (1) 組織概要（詳細については20頁の資料2. 「連帯社会投資基金」参照。）

経済的側面のみならず社会的、文化的側面をも視野に入れた総合的なアプローチで貧困対策にあたっているチリ国唯一の機関である。

貧困地域において受益者自身の参画を得つつ、職業訓練等の青少年プログラム、インフラが立ち後れている地域に対する各種支援、零細企業育成・生産性向上を主に実施している。その他、60才以上の高齢者を対象としたプロジェクト及び教育省との関係による幼児を対象としたプロジェクトを実施している。

組織としては、全国を3つの地域に区分し、各地域に支局長が配置され、その下に地域担当者が複数名、さらにその下に各プロジェクトの担当が配置されている。

#### (2) 企画協力省連帯社会投資基金第10州支局事務所

主要面談者：支局長 Mr. Santiago Mejias Chandia

##### ①組織・事業概要

第10州の貧農・零細漁民を対象として、融資及び生活改善プロジェクトの企画・立案・運営を実施している。職員数は第10州全体では30名、支局事務所においては18名である。

##### ②他のJICA事業との関係

ア. アウストラル大学との関係によるプロジェクト技術協力「チリ家畜繁殖・人工受精研修センター（仮称）」に係る事前調査が平成8年12月8日から22日にかけて実施される予定である。

調査団は、FOSIS第10州支局事務所が実施している酪農家支援事業、保健所の運営（建築中）及び零細企業への融資事業（自動車整備、工作機械、木工）を視察した。この中でも、今後特に酪農家支援事業に関連した畜産関連の隊員の要請が挙げられる見込みである。

イ. チンキウエ財団（詳細については21頁の資料3. 「チンキウエ財団」参照。）との関係によるプロジェクト技術協力「貝類増養殖開発計画」に係るR/D調査団が平成8年度中に派遣される予定である。

調査団が同財団を訪問したところ、その場では具体的な隊員の要請は特に挙げられなかったものの、水産物加工等の隊員の要請が見込まれる。

### ③隊員の要請

ア. 要請職種：プログラム・オフィサー

イ. 活動内容：F O S I S 第 1 0 州支局事務所が実施している貧農・零細漁民等を対象とした養鶏、ビニールハウス栽培、民芸品製作等の各種プロジェクトに対する助言を行う傍ら、協力隊として協力可能な分野を模索する。

ウ. 受入条件：カウンターパートとなる同僚が大卒であることから大卒であることが受入に不可欠な条件である。

農業・漁業等に係る地域開発に携わった経験が2年以上あることが求められる。また、市場調査・投資分析の知識があることが望ましい。

### (2) 企画協力省地方支所表敬

主要面談者：支所長 Mr. Carlos Haefner Velasquez

企画協力省地方支所は、F O S I S 第 1 0 州支局事務所及びチンキウエ財団等を統括している。調査団より、右機関への隊員派遣の際の各種側面支援を依頼した。

### 3-5. 国立サンティアゴ大学人文学部言語学科

主要面談者：学科長 Mr. Victor Martinez

教授 Mr. Alejandro Gonzalez

講師 Ms. 黒田 順子

### (1) 組織概要及び要請理由

国立サンティアゴ大学は、7学部24学科からなる総合大学である。

1993年から選択科目としての日本語教室が開始され、1995年にはチリ国として初めて同大学に日本語専攻科が設立されたが、質・量ともにカリキュラムを拡充していく必要があることから、協力隊による協力が必要であるとして、今回日本語教師を要請するにいたった。

同大学には文化無償でL1教室が2教室が供与され、内1教室が日本語教育専用として活用されている。

### (2) 隊員の活動内容

教授の助手として日本語の指導にあたるが、本人の能力・経験等に従い指導を任せられることも検討される。また、講義の内外で学生と積極的に接し、生きた日本語を伝えることが期待される。

### (3) 隊員に求められる技術の範囲

受入に必要な条件としては、大学で勤務することから人文学系の大学を出ていることが求められる。

日本語指導経験が1年程度あり、日本・日本文化・日本語についてよく理解しており、学生達に対し説明できることが望まれている。華道、書道、武道等日本文化の一端を紹介できるような特技を有していることが望ましい。

また、教材等の作成のためワープロ（またはパソコン）が扱える人材が求められている。

## 3-6. 村落教育機構（以下「IER」）

面談者：総裁 Mr. Rafael Moreno Rojas

### (1) 組織及び活動概要

- ・ I E R は全国に 3 3 の事務所を有する宗教関連の非政府系機関であり、農村青年の教育振興及び農村振興を主に行っている。
- ・ 教育振興事業としては、教育省の助成金による一般教育と、労働省、国家女性機構、F O S I S の助成金による職業訓練を行っている。
- ・ 農村振興事業としては、農村開発研究局の助成金を基に第 3、4、8、10 州でプロジェクトを、社会性の強いプロジェクトは F O S I S の助成の基で行っている。
- ・ ドイツ、カナダ、オランダのボランティアを受け入れた経験がある。

### (2) 隊員の要請機関の視察

#### ① サンターナ農業学校（全寮制女子校）

サンティアゴ近郊に設置されている同校は、零細農家の女子（13～19歳）122名（1996年8月現在）を対象に4年間にわたり農業技術一般を指導している。16名の教員を擁している。

本調査団は、同校を訪問し具体的な隊員の要請を確認した。

ア. 要請職種：野菜

イ. 活動内容：生徒を対象にトマト、キュウリ、レタス、タマネギ、ニンニク等の野菜栽培一般に関する講義及び実習を実施する傍ら、同僚教師に対して技術的な助言を行う。

ウ. 受入条件：農業高校を卒業していることが受入に不可欠な条件である。

野菜栽培一般並びに有機農法に関する知識及び経験を広く有していることが求められる。

また、女子校であることから女性隊員であることが望ましい。

エ. 住居：学校内に教員用居室があるも、プライバシーの確保及び食事等の問題が予想されるため、バスで15分から20分のタラガンテ市で住居を見つけることも可能である。

## ②カストロ農業学校（全寮制男子校）

第10州チロエ島内カストロ市近郊に設置されている同校は、第8州からブントレーナスにかけての零細農家の子弟（15～24才）210名（1996年8月現在）を対象に農業技術者を育成することを目的に農業技術一般（植林、酪農、養殖等）を指導している。

同校は1965年に設立され、当初は成人対象として開講されたが、現在の4年制の農業学校になったのは1987年からである。

本調査団が同校を訪問・視察したところ、その場では具体的な隊員の要請は特に挙げられなかったものの、特に植林での隊員派遣による協力が可能であると判断された。

## 3-7. ベドロ・アギーレ小児障害者病院

面談者：院長 Dr. Soto

サンティアゴ近郊にあるチリ国唯一の国立の小児障害者リハビリテーション機関で、0才児から18才までの児童・生徒を受け入れている。一回の入院期間は3か月であり、それ以降は在宅看護を中心に通院治療を施す。

理学療法、作業療法、言語療法、ソーシャルワーク、義肢・義足製作等を実施している。

調査団が同病院を訪問したところ、その場では具体的な隊員の要請は特に挙げられなかったものの、今後、理学療法士、作業療法士等の隊員の要請が見込まれる。

## 4. 事業紹介ワークショップの実施

出席者：厚生省	日本担当	Mr. José Huerta
	協力調整担当	Mr. Eugenio Gómez
体育庁	企画調整担当	Mr. Oscar Velásques
F O S I S		Mr. Carlos Sandoval
I E R		Ms. Niviana Aote
A G C I	調整部長	Mr. Hamilton Aliaga
		Ms. Gloria Ruiz
		Ms. José Manuel Roresú

各関係省庁及び関係機関に対して事業紹介ビデオを上映の上、事業全般につき説明を行った。参加者の中には、平成6年11月に実施された派遣取極締結前の事業紹介セミナーに参加した者が複数出席しており、事業の概要につき十分な理解が得られたものと見られる。

## 5. 隊員生活環境に係る情報

### 5-1. 住宅事情（住宅の内容、家賃、確保の難易度）

一般的に都市部では経済階層により住み分けができています。低所得者層、旧市街では家賃は安いですが治安面・大気汚染の点で問題があります。新興住宅街は治安面で優れるが、青年向けの住宅（1LDK）は絶対量が少なく、しかも家賃が高い（500ドル以上）。新聞、不動産屋等を通じて探すことになるが、2月、3月はバカンス及び新学期の学生の需要が多く、気に入った物件を捜しにくい状況となる。

### 5-2. 交通通信手段（交通・通信網の整備状況、種類、料金）

南北に長い国土に沿って幹線道路のパン・アメリカン・ハイウェイ（一般道路）が縦断しており、長距離バス路線網が発達していて、しかも料金は安い。料金は高級バスで概ね1km当たり邦貨で5円程度。

全国的に電話網が発達している。都市部では携帯電話も良く整備されている。公衆電話の通話料は100ㄲ（約25円）と日本より高いが、日本等の海外への長距離通話は8社の電話会社が競争しており、日本と比較して安い。

### 5-3. 物価事情（物資の量、種類、価格、輸入品の有無）

あらゆる分野において物資の量、種類とも豊富である。衣類、電化製品は東南アジアからの輸入品が多く出回っており、日本のそれらの価格とほぼ同程度である。他の物資についても近隣諸国の輸入品が多く出回っており、一般的に安い。

### 5-4. 医療事情（病院の医療設備・風土病の有無・飲料水の状況）

大都市にあっては設備、医師の質ともに優れた民間の病院がいくつかある。

風土病的なものは無いが、灌漑用水の水質が悪いため、腸チフス、肝炎等の消化器系の病気が多い。

飲料水は現地の人達は飲んでいますが、カルシウム、マグネシウムを多く含んでいるので生水の飲料は避けた方がよい。

### 5-5. 緊急事態の対応方法（病気、事故等の場合の緊急輸送、通信手段及びその宛先）

緊急性の程度にもよるが民間の救急車、または警察軍のヘリコプターを要請することができる。通常の電話回線の他、事務所、所長宅、鈴木職員宅と地方の拠点とを無線で結ぶ計画を立てており、当局の許可待ちの状態である。

### 5-6. 治安状況（犯罪の発生状況とその種類・政權の安定度）

91年の民政移管後、一般犯罪及び極左テロ集団による犯罪とも一時期増加傾向を見せたが、ここ数年はいずれも減少に転じている。特にテロ関連はテロ対策関係法令の整備、治安要員の増員等の対策により激減している。中南米の中にあっては比較的治安状況は良い国の一つであるが、日本と比べるとかなり多いのでスリ、置き引き等には特に注意が必要である。特に最近は経済階層、知識階層に関係なく麻薬に関係する犯罪が多いので、巻き込まれないよう気をつける必要がある。

現在の政權は17政党からなる連合政權であることから、基盤的には不安定な要素を抱えているが、経済的に安定しているので、大きな変化はないものと見られている。

## 6. 所感

本調査団は、「青年海外協力隊派遣取極」締結後1カ月以内に派遣されたために、調査団受入れにあたり、本邦で予期した以上に日智双方の現地関係者に対して日程調整等の苦勞をかけてしまった。

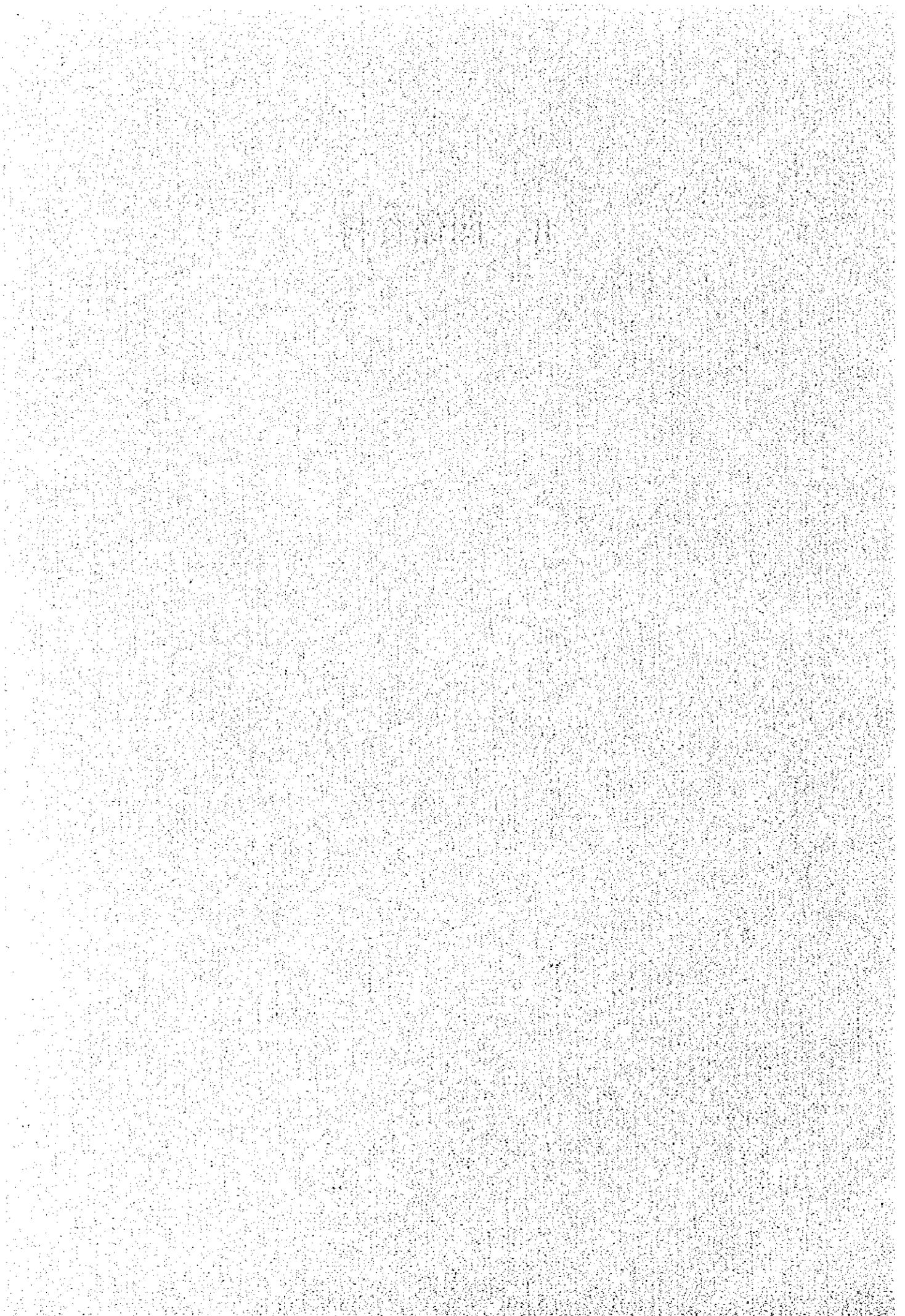
しかしながら、「派遣取極」締結に至るまで平成5年から3年近く要しただけに、関係各機関から早期の隊員派遣が強く望まれ、締結直後双方の期待感が高揚していた時期に本調査団が派遣されたことは極めて時宜にかなったものであったと思料する。

チリ国は、1人当たりのGNPが3,500米ドルを超え、教育水準は南米諸国の中では高い国ではあるが、南北4,329キロメートルの細長い国土の影響もあり、人口の約40%、国民総生産の約50%が首都圏に偏在している。このため、貧困対策とともに地域格差の是正が急がれており、関連分野における協力隊員の活動が望まれている。

チリ国は、伝統的に親日的な国と言われているが、従来の日智関係は経済貿易面が中心であった。近年はさまざまな分野で両国の緊密化が図られている。

折しも平成9年は「日智修好通商航海条約」締結100周年にあたり、両国関係の節目の年に隊員派遣が実現され、新たな人的交流の展開により両国の友好関係がさらに促進されることを願うものである。

## II. 關係資料



## 国家貧困対策審議会

CONSEJO NACIONAL PARA LA SUPERACION DE LA POBREZA

国家貧困対策審議会は、1994年5月作業部会を設置し、最貧困地域における職業的・技術的資質の向上計画に着手した。知識の適正配分という観点ではチリの現状は深刻である。つまり、17年以上の学業終了者は国民の2.7%に過ぎず、また、高度技術者は首都圏、第5州及び第8州に偏在している。

この問題に対処するために、1995年に国家奉仕計画（PROGRAMA SERVICIO PAIS）が開始された。本計画は、原則実務経験5年以上の30歳以下の青年を1年契約で貧困地域に派遣し、技術指導を通じて地域開発への貢献を目指している。

予算としては、1996年は内務省・ユニセフ等から合計4億8900万ペソ（約122万米ドル）が計上されており、この他に民間からの寄付金も受けつけている。

青年技術者への報酬は平均して月額29万ペソ（約725米ドル：内75米ドルは住居手当）と定められており、95%の青年が金額については十分と述べている。

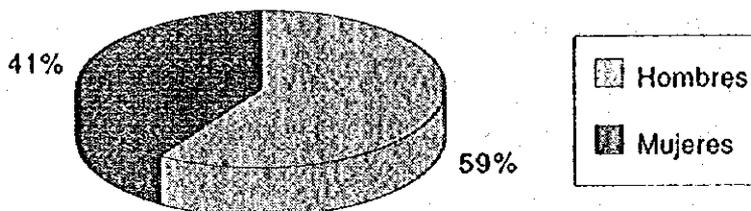
青年技術者は、国家貧困対策審議会地域事務所又は地方自治体に配属され、それぞれの任地で貧困状況の分析に関する短期間の訓練を受ける。その後必要に応じて技術顧問団及び地域コーディネーターの支援を受けることができる。

1995年から1996年にかけて223名が本計画に参加している。内訳は男性132名、女性91名である。職種としては、農業34名、商業28名、社会福祉28名が参加者の多い職種であるが、弁護士、社会学、心理学で活躍する青年もいる。（詳細については次ページ参照）年齢的には、24歳から28歳までの者が多数を占めている。参加者は、本計画を通じて得たものが多いと概ね満足感を表明している。

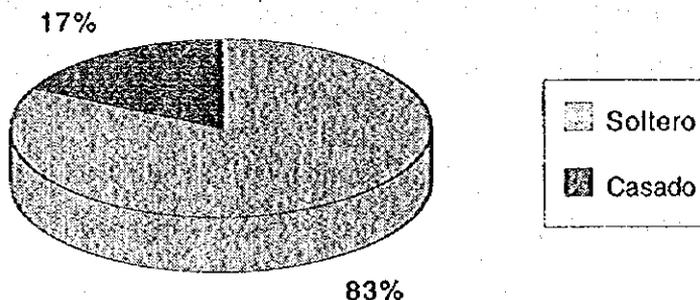
本計画の中・長期的発展のためには予算の拡大もさることながら、青年技術者全体に対して社会的責務として本計画を認識せしめ、新規卒業者の社会訓練の一環として位置付けることも必要である。このために大学及び高等教育機関と連携協力し、貧困問題を研究テーマに加えたり、あるいは本計画参加者が国内外でさらに専門性を深める研究ができるような制度を作ることも検討している。

**Consolidado de Estadísticas Programa Servicio País 1995 y 1996**  
(Se considera un total de 223 profesionales)

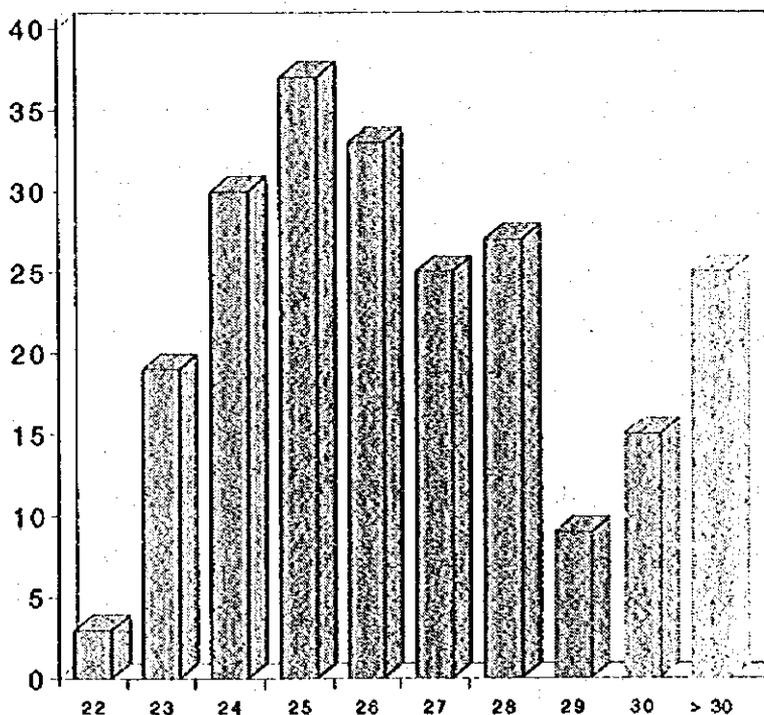
Sexo	Cantidad
Hombres	132
Mujeres	91
<b>Total</b>	<b>223</b>



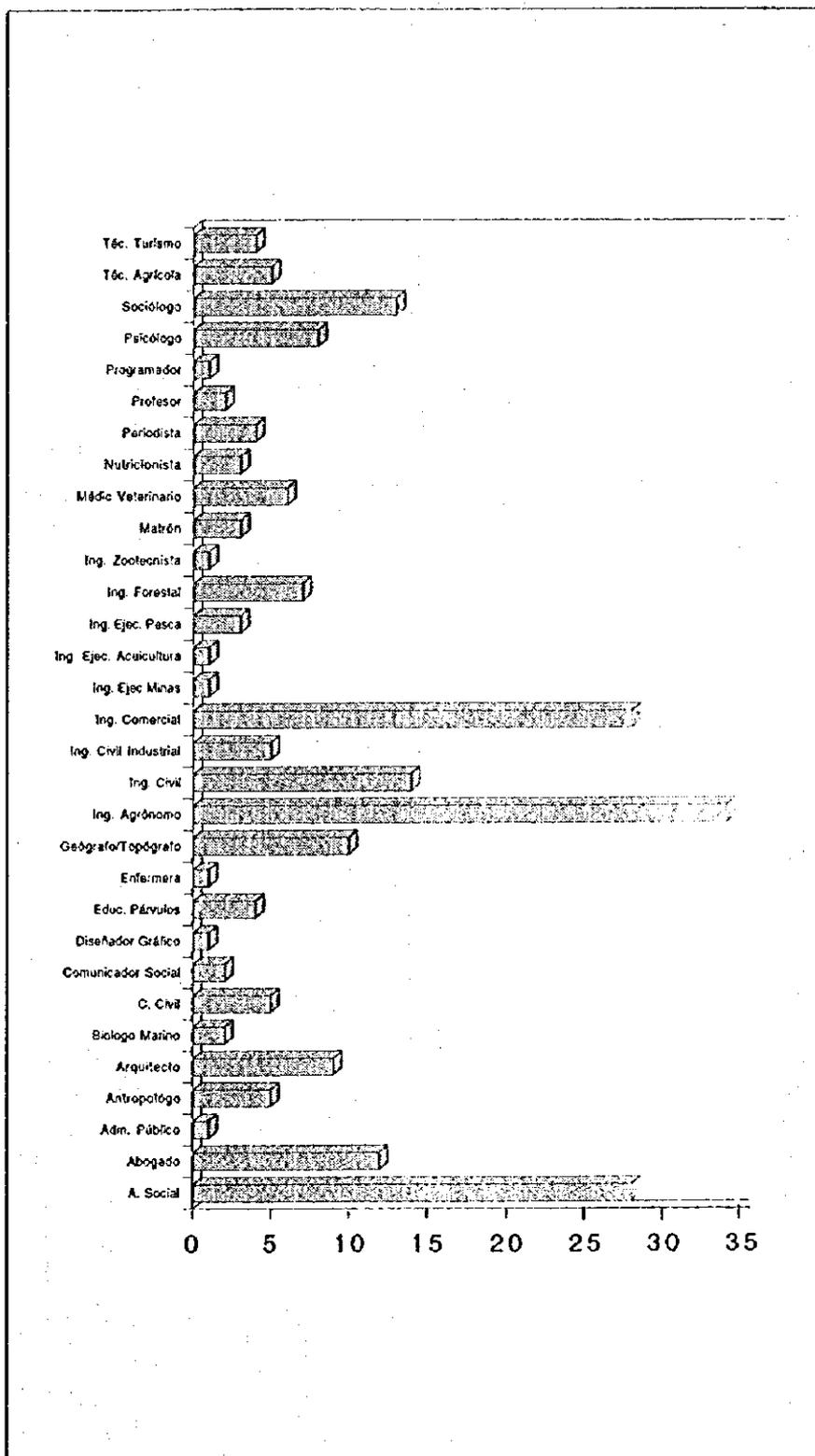
Est. Civil	Cantidad
Soltero	184
Casado	39
<b>Total</b>	<b>223</b>



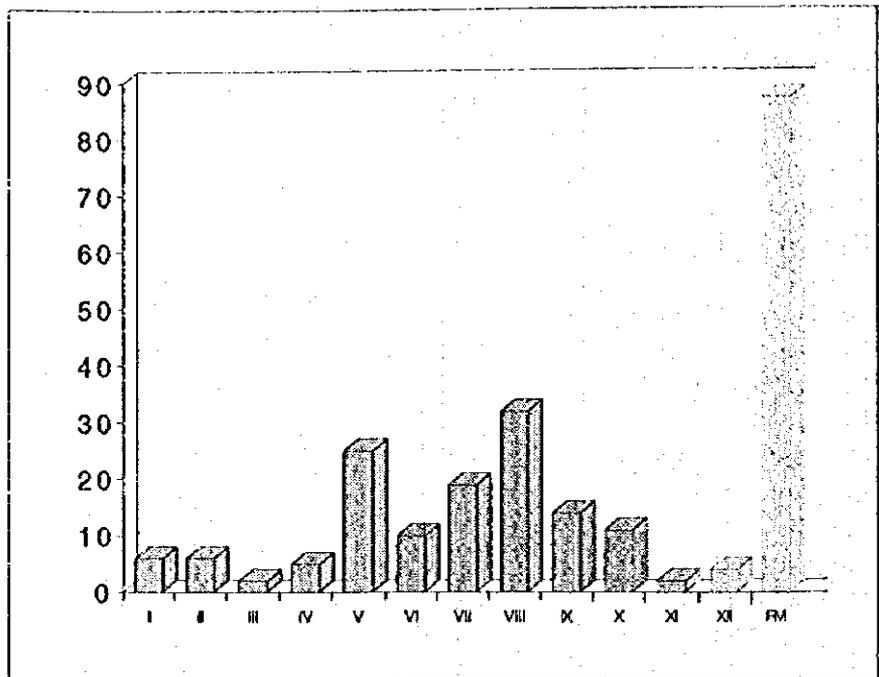
Edad	Cantidad
22	3
23	19
24	30
25	37
26	33
27	25
28	27
29	9
30	15
> 30	25
<b>Total</b>	<b>223</b>



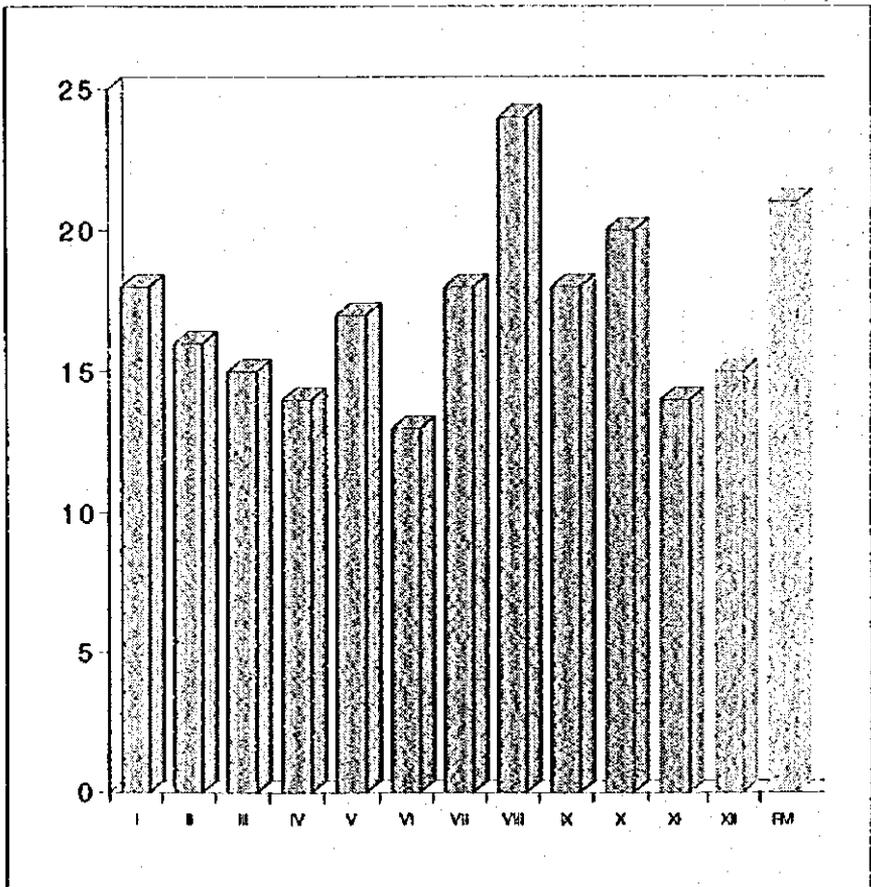
Título	Cantidad
A. Social	28
Abogado	12
Adm. Público	1
Antropólogo	5
Arquitecto	9
Biologo Marino	2
C. Civil	5
Comunicador Social	2
Diseñador Gráfico	1
Educ. Párvulos	4
Enfermera	1
Geógrafo/Topógrafo	10
Ing. Agrónomo	34
Ing. Civil	14
Ing. Civil Industrial	5
Ing. Comercial	28
Ing. Ejec Minas	1
Ing. Ejec. Acuicultura	1
Ing. Ejec. Pesca	3
Ing. Forestal	7
Ing. Zootecnista	1
Matrón	3
Médic Veterinario	6
Nutricionista	3
Periodista	4
Profesor	2
Programador	1
Psicólogo	8
Sociólogo	13
Téc. Agrícola	5
Téc. Turismo	4
<b>TOTAL</b>	<b>223</b>



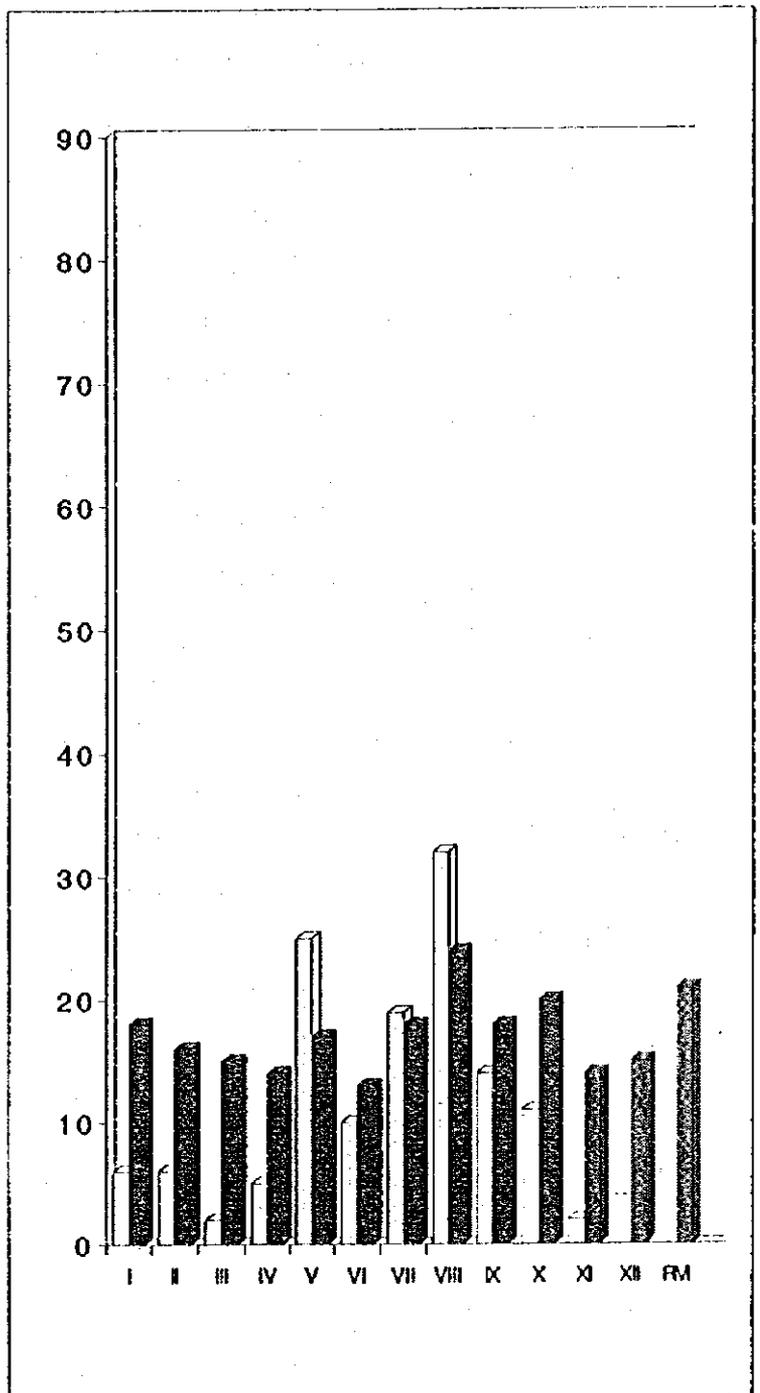
Región Origen	Cantidad
I	6
II	6
III	2
IV	5
V	25
VI	10
VII	19
VIII	32
IX	14
X	11
XI	2
XII	4
RM	87
<b>TOTAL</b>	<b>223</b>



Región Destino	Cantidad
I	18
II	16
III	15
IV	14
V	17
VI	13
VII	18
VIII	24
IX	18
X	20
XI	14
XII	15
RM	21
<b>TOTAL</b>	<b>223</b>



Relación	Origen	Destino
I	6	18
II	6	16
III	2	15
IV	5	14
V	25	17
VI	10	13
VII	19	18
VIII	32	24
IX	14	18
X	11	20
XI	2	14
XII	4	15
RM	87	21
TOTAL	223	223



## 連帯社会投資基金

(FONDO DE SOLIDARIDAD E INVERSION SOCIAL)

連帯社会投資基金（以下「FOSIS」という。）は、貧困セクターの社会活動や生産活動に対して必要な資金を貸しつけることで支援を行う企画協力省傘下の機関である。貧困対策はフレイ政権の最優先課題であり、この克服なくして社会正義と大衆参加という民主主義の基本原則の達成は困難である。

貧困対策国家計画は以下の5つの行動から成り立っている。

1. 全ての人々が基本的サービスを楽しむようにする。
2. 社会的波及効果の高いインフラ部門への投融資を促進する。
3. 社会・政治への参加機会の均等化を図る。
4. 生産性の発展により所得の向上に寄与する。
5. 最貧困地域の刷新的・分権的・積極的な経営能力を高める。

1995年には、160億ペソ（約4千万米ドル）を2,500のプロジェクトに投資し、その結果100万人近くの人々に裨益したことになる。FOSISの投資は生産性の向上と社会的発展・統合という2つの大きな目標を持っている。

FOSISの代表的な事業は次のとおり：

1. 貧困地域能力開発プログラム「ENTRE TODOS（みんな一緒に）」  
FOSISの投資と地域分担金とを合わせた地域診療所の建設を行っている。
2. 青年活動  
学校教育脱落者や経済的困窮者の18歳から24歳の青年に対して社会参加のための職業訓練を行っている。
3. 地域活動  
農業生産活動及び農産物商品化のための小規模農家への投資を行っている。
4. 零細企業支援訓練プログラム  
労働人口の内50%が従業員10名以下の事業所で働いている。
5. 零細漁民支援プログラム

FOSISの投資を受けた事業所や診療所には必ず目立つ位置にFOSIS投資額及び地域分担金等を明記したプレートを掲げることになっている。

チリ国際協力庁では、水平協力プログラムのスキームの中でFOSISの成功事例を周辺国にも紹介している。

## チンキウエ財団

## I. 概要

1. 組織図 Annex No.1を参照

## 2. 部門数と配置

4部門：総務・融資、開発・助成、事業、販売・商品化

各組織は、並列で財団の活動計画、プログラムについて各組織のスタッフで協議する体制をとる。

## 3. 人員配置（性別）

	人数	性別
総局長	1	男性
部長	4	男性
総務・融資部	5	女性2・男性3
開発・助成部	7	女性3（ハッチェリー） 男性4（ハッチェリー、技術教育センター）
事業部	2	男性
販売部	3	男性

合計 42名

## II. 活動

1. チンキウエ財団は、水産セクターその中でも特に零細漁業を中心に技術の教育をするための州レベルの唯一の機関である。また、財団のもつ技術力は州の進める漁業政策に迎合し、それを推進していく意味でも重要な役割を果たす。

財団は、実地講習会・セミナーを常に開催しているため、財団の活動計画は水産の中の各セクターによく知られているうえ、その活動が合理的で適切なものであることが認められている。

これは、財団が提案し、現在推進している養殖一般開発プログラムは、他の部分的で機能的でない開発プログラムと違い、的確で経済的にも合理的で総括的なものであることを示している。

財団からのプロジェクトが第10州政府経由で日本政府へ要請されたことは、財団の開発計画と活動が零細漁業問題対策事業として州政府の上層部に認められていることを示すものである。

## 2. 財団の目的と運営

財団の定款に記載された目的

- ・サブセクターの零細漁業の開発プロモーション
- ・環境保護プロモーション

上記の2つの目的を達成するため運営審議会は、漁民たちが環境を守りながら経済的にも成り立つ開発が可能となるような開発方針を決定した。この開発を実践的に達成することにより漁民の生活が、経済的、社会的に豊かでそして環境保護にも役立つ養殖が選定された。

上記の見通しについては、運営審議会は実践的に目的を達成するための直接の最高責任を持つ総局長と開発部により立案・推進された活動に対し特別な配慮をする。財団の開発関係事業の運営体制はAnnex No.1を参照

### 3. 零細漁民支援概要

財団は零細漁民に対し技術と施設の無償支援をするが、実際問題としては、漁民が基本的な資機材を取り揃えられないことに問題があることから、底棲生物の増養殖を基本とした開発方針を決めた。このエリアに対してはすでに小規模の養殖を行っている組織に技術支援と融資を行ったが、この活動は資源の枯渇の危機を防ぐ方法を中心とした養殖プロモーションであった。

財団の資金融資と技術支援は、第一番目に養殖用の種苗を供給できるベースを作ることに向けられ、二番目に理論よりも実践を重視しながら実際の養殖をする条件の中で教育（指導）をして行くことを目的としてブジンケ技術教育センターを創設した。播種の技術教育は、プロモーターや普及員の活動によって行うのではなく、州の零細漁業セクターの調和のとれた発展を目的として第10州の中で増養殖開発プロジェクト地域を作り、そこで行う。

最終的に漁民たちが融資協力によって準備した養殖用機材を利用して、個人或いはグループで独自の養殖センターを作り上げられるように支援して行く。

### III. 底棲生物増養殖開発

州の水産活動は、ここ20年間に獲る漁業から作る漁業へと重要性が移行して行くような大きな変化を遂げた。1991年には各センターでの総養殖生産量は、一般捕獲漁業による水揚げ量を越えた。このような顕著な増養殖の成長は、第一にサケ養殖によるところが大きく、州の養殖による生産量は国の全体養殖量の80%以上に当たる。

州における底棲生物増養殖については、軟体類が一番古いもので1900年に開始された。しかし、この種の養殖は現在まで水産業全体また養殖業全体の中でも欄外のものとして取り扱われて来た。

現在の州の底棲生物別養殖の生産量を示す。

1994年第10州内のセンターの軟体類と海藻の生産量

種 類	生産量 (TON)
イガイ (CHOLGA)	94
イガイ (CHORITO)	3,620
イガイ (CHORO)	29
ホクテ	1
チリガキ	146
マガキ	1,071
オゴノリ	56,946

第10州には全国の中でも養殖センターが集中していて、491センターが許可されていて、そのうち110センターが各種の軟体類の養殖を行っている。プロジェクトの予定地域の環境条件は、過去或いは現在、天然に存在する種類の軟体類を考慮しながら決定された対象種の養殖に適している。特にプロジェクトを実施する予定の一か所の月別・水深別水温表を別添に示す。プロジェクトの予定地は、増養殖開発のために法律で検討された地域の中にあり、現在施行、実施されている環境基準法により環境汚染防止地域に指定されている。

漁業振興庁の行う開発プロジェクトと財団のプロジェクトとの調整は行われていないが、州の発展ためには増養殖が本当に重要であるとの認識をもちながら増養殖の研究開発と教育を行う両機関の研究者間では緊密な連絡が取られている。

#### IV. W I D ・ G A D ・ 貧困対策

##### 1. 財団のプロジェクトにどの程度までW I D 関連開発は組み込まれているか

実際すべての方面に存在する開発の問題への取り組みを定量的に示すのは難しい。開発を推進するための一つの要素として、生産過程への女性の参加が必要であるが、性、年齢、人種や他の恣意的な方法で差別された社会がある限り、生活環境の向上ができるような協力と考えられる開発は達成できない。色々な差別のセクターがあると開発に参加する人々、個々にとって生活の条件や機会は違ったものになる。財団は、直接或いは間接的に漁業活動に参加している女性に与えられるチャンスは違っていることを認識した。そして教育や各種の支援を通し女性達が、現在の悪い環境から自分自身で自己評価できるようなよりよい環境へ転換で

きるようになり、またこれにより家の中にある不平等な状況に対しても立ち向かうことができるようになることを目標としている。

前述の女性の置かれる環境や機会を改善して行くために適した対策（開発）を取るために財団は国立婦人庁と一緒に活動して行く。

## 2. 財団より教育を受けた漁民の数

### ・養殖関連

女性 15名

男性 36名

### ・ラジオ通信講座

女性 6名

男性 20名

事前調査団にも説明したとおり、財団は理論的な形で教育を行うのではなく、実地教育による開発を進めてきた。従って、上記の数字は少ないが、この教育を受けた人々がさらに他の人を教育して行く形態を取っているので実際の数字は多くなる。

## 3. プロジェクトの中で財団はどの程度GAD関連開発に参加しているか

前項と同様効果的な定量化は出来ないが、財団のプロジェクトにおいてGAD関連には全体的な形で関わっており、開発の目的はすべての水産関係のセクターに行き渡って行く。もしGAD関連開発もしなければ、計画している開発は達成されないだろう。

教育プログラム案の作成への国立婦人庁の参加は財団と国立婦人庁の合意事項であり、これは推進している増養殖開発のモデルに本当に必要な女性の開発計画への参加を効果的にするものがある。事前調査団は、実際に養殖のサイトを視察し、州の国立婦人庁との打ち合わせでも増養殖モデル開発への女性の参加の必要性を認識することが出来た。

## 4. 前述の活動に協力するための予算措置の可能性はあるか

前述した活動は、プロジェクトの一般の活動と掛け離れたものでも、別々のものでもない。したがって財団の活動はGADやWIDと常に関係しているので、活動予算がGADやWID関連開発予算とも言える。

## V. 州政府の組織

### 1. 州政府管理関係

州知事 1名

県知事 5名

市町村長 42名

州政府 20名（メンバー）

### 2. 部課毎の人員配置

プエルトモンに州政府の本部、各県庁所在地に県単位の本部

### 3. 官僚の活動

各責任者は、それぞれのセクションにおいて州レベルの業務を行う。

#### 4. 最新の国家開発計画における社会・経済発展の方針と方策

州政府は企業を対象としたマクロ経済指針を打ち出している。

チリ国政府は、現在国家レベルの「貧困対策国家計画」を実施している。また、この他各省庁の計画に基づいたセクター開発計画もある。

#### 5. 州開発に係る民営化政策と計画

第10州における民営化は、他の州と同様に上水道、港湾管理、州海運会社や道路管理会社について行われた。

### VI. 水産業に対する政策

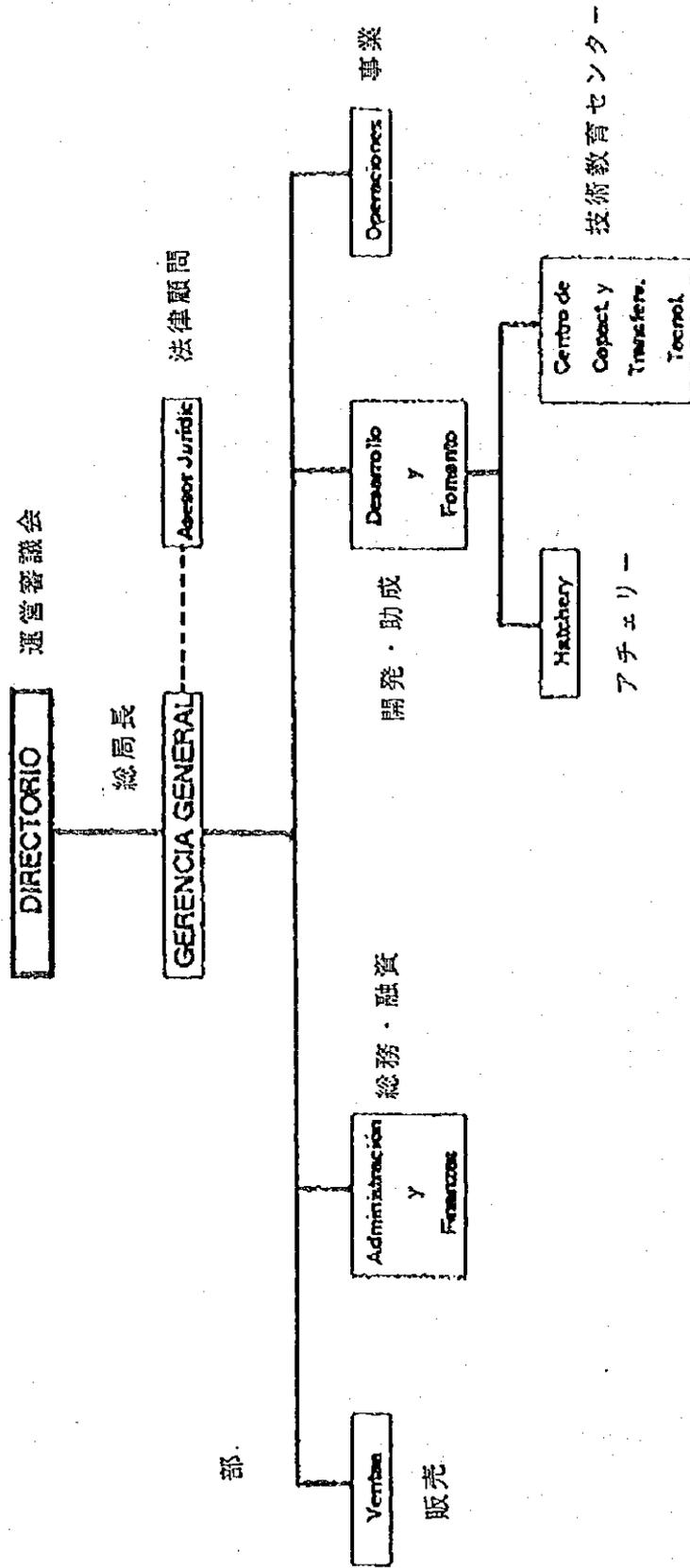
#### 1. 第10州における特別規制

- ・ロコ貝の資源保護のための禁漁期と漁獲割当て
- ・南メルルーサの資源保護のための禁漁期と漁獲割当て
- ・赤潮問題による軟体類の水揚げ、運搬に対する規制

#### 2. 水産業に係っている財団等の概要

- ・チンキウエ財団
- ・FUNCAP

ANEXO Nº 1



## 1. 米国平和部隊

－米国平和部隊隊員派遣要請に係るニーズ調査の概略－

### (1) 隊員の要請

チリ国企画協力省調整部が全13州に対して標記調査を行ったところ、10州から関心表明の回答があった。要請の可能性のある職種は合計61名分で、内訳は以下の通りである。

#### ①環境教育

首都圏州マリア・ピント市からの10名を含む10の州から計32名の要請がある。

#### ②市庁業務管理運営

第2州のアントファガスタ市からの7名を含む、10の州から計24名の要請がある

#### ③中小零細企業

第9州ガルバリーノ市からの要請

#### ④経済（零細漁民支援）

第10州プエルトモン市からの要請

#### ⑤地域開発

第11州PEC市からの要請

#### ⑥生産性向上

第11州アイセン県からの要請

#### ⑦農業（灌漑・排水・飼料・雑草防除）

第11州カピタン・ブラット県からの要請

### (2) 任地選定に当たっての基準

①相対的な州の貧困度のレベル

②隊員が派遣される市の相対的な貧困度のレベル

③市からの要請内容と隊員のプロフィールのマッチング

④隊員1名で周辺の複数の市を担当することの可能性の有無

⑤地域間のバランス

⑥グループを構成する隊員数

### 3. 任地選定に当たっての提案

「環境教育」では回答の遅れた第5州及び首都圏州からの要請をプライオリティーリストから除外し、第3州及び第7州からの要請人数を絞り込む。

「市庁業務管理運営」分野では、全10州からの要請を検討し、当面の人数として15名のプライオリティーリストを作成する。

「環境教育」分野の隊員派遣による恩恵を受ける市は、原則的に同リストから除外する。ただし、第3州は貧困度が高く、開発が遅れていることから、同一の市に2職種の隊員が配置されることを例外的に認めることとする。

## 2. ベルギー

ベルギーは現在チリに7名のCOOPERANTEを派遣しており、受入先は大学・研究機関等の教育分野が中心となっている。

### 1) 派遣先：ILADES-INSTITUTO LATINOAMERICANO DE DOCTRINA Y ESTUDIOS SOCIALES (ラテンアメリカ社会問題研究所)

指導内容：ラ米地域の社会、政治及び開発経済等の調査協力と教育指導

### 2) 派遣先：アタカマ大学鉱山学部

指導内容：上記学部での教育指導

### 3) コンセプション大学機械工学部

指導内容：上記学部での教育指導

### 4) チリ大学農学部

指導内容：遺伝子技術による苺の品種改良

### 5) メトロポリタン工科大学土木工学部

指導内容：上記学部における建築資材ラボでの教育指導

### 6) レプブリカ（共和国）大学

指導内容：フランス語教育

### 7) FUNDACION EUROCHILE（エウロチレ財団）

指導内容：中小企業育成

ボランティアへの支給額：各人の経歴により支給額となるが、約2000ドル/月が支給される。

### 3. ドイツ

DEDは65年にチリでの活動を開始した後、73年のクーデター発生時に一時撤退し、民政移管後、92年から活動を再開した。現在チリに31名のCOOPERANTEを派遣しており、主な派遣先と協力分野は下記のとおり。

1) 派遣先：CONAF（森林公社）

指導内容：天然林管理、アグロフォレストリー農民支援

派遣人数：9名

派遣地域：第8州から第11州

2) 派遣先：IER（村落教育機構）

指導内容：林業技術者育成／農村における農業技術普及活動  
／農村における建設技術指導

派遣人数：6名

派遣地域：LIPINGUE, TEMUCO, QUILLOTA, REMEHUE

3) 派遣先：CODEFF（動植物保護委員会）

指導内容：環境保全／自然資源管理

派遣人数：2名

派遣地域：SANTIAGO, TUMBES

4) 派遣先：INPROA（農業振興研究所）

指導内容：半乾燥地における農業技術指導

派遣人数：1名

派遣地域：CAUQUENES

5) 派遣先：SERCOTEC（技術サービス機構）

指導内容：職業技術訓練と指導

派遣人数：5名

派遣地域：SANTIAGO, TEMUCO, CONCEPCION

6) 派遣先：TEKHNE（技術サービス機構）

指導内容：民芸品製作技術指導

派遣人数：1名

派遣地域：SANTIAGO

7) 派遣先：DAS（社会活動組織）

指導内容：林業農民組織化

派遣人数：1名

派遣地域：TEMUCO

8) 派遣先：チリ市町村連合会

指導内容：市町村行政指導

派遣人数：5名

派遣地域：SANTIAGO, TEMUCO, CONCEPCION, PUERTO MONNT

9) 派遣先：地域開発委員会

指導内容：地域組織強化

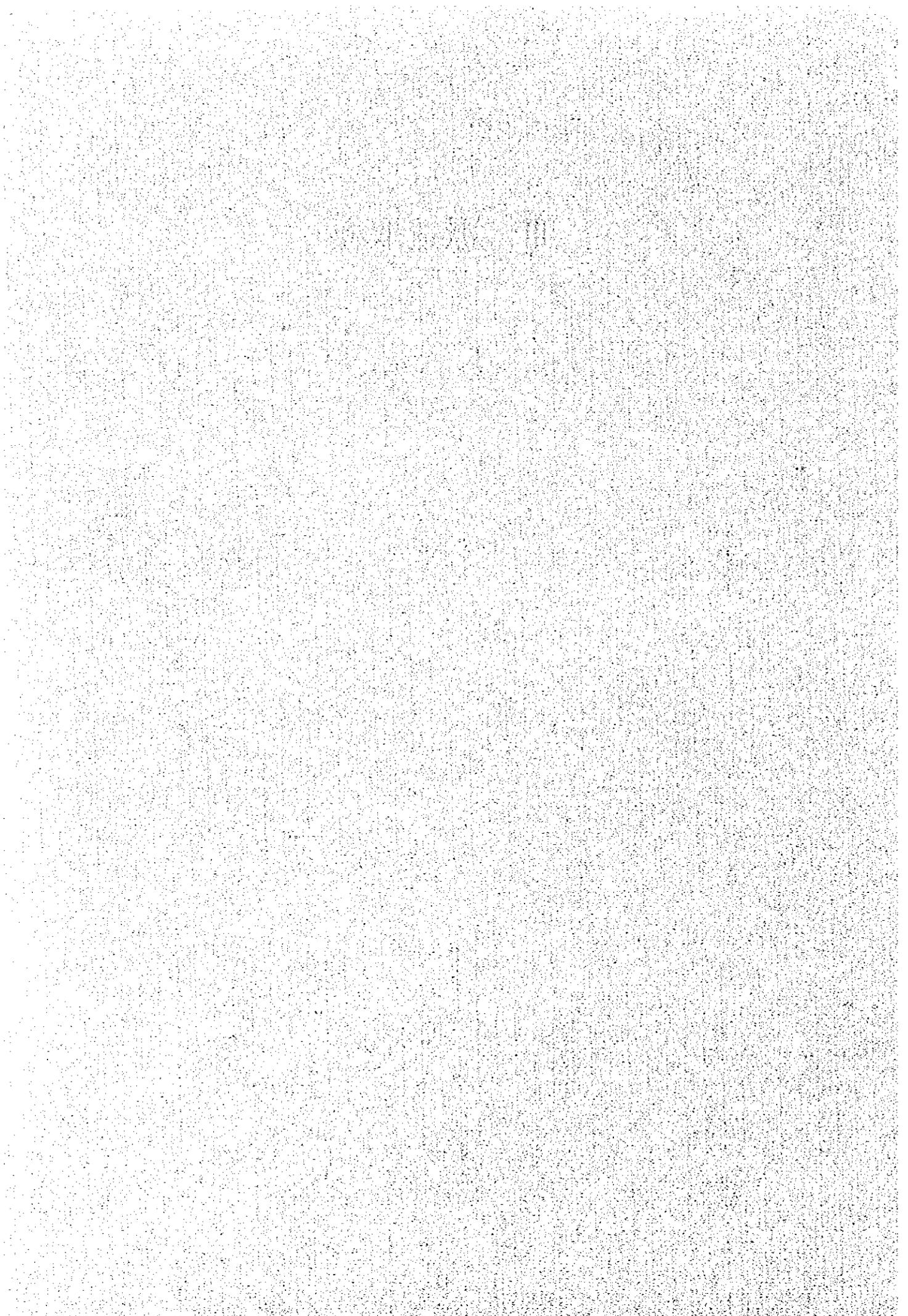
派遣人数：1名

派遣地域：PUENTEALTO

ボランティアへの支給額：独身者への基本月額1,500ドイツマルク（約1,000ドル）に国別の加算率（チリの場合5%）をかけたものが基本額。チリでの住居手当は120,000ペソ（約300ドル）。その他、国内積立金、随伴家族手当等は他国で適用されるものに準ずる。



### III. 派遣取極



Santiago de Chile, 9 de julio de 1996.

Excelencia.

Tengo el honor de referirme a las recientes conversaciones sostenidas entre los representantes del Gobierno del Japón y del Gobierno de la República de Chile, concernientes al Programa de Voluntarios Japoneses para la Cooperación en Ultramar (en adelante se le denominará "el Programa") a la República de Chile, con el propósito de promover la cooperación técnica entre los dos países, como resultado de la buena relación existente en cuanto a esa cooperación entre los dos Gobiernos, todo lo cual se lleva a cabo en el marco del Acuerdo sobre Cooperación Técnica, suscrito el 28 de julio de 1978, entre ambos Gobiernos, y confirmar en nombre del Gobierno del Japón el siguiente entendimiento a que se llegó entre ellos:

1. A solicitud del Gobierno de la República de Chile y de acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón, el Gobierno del Japón tomará medidas necesarias para enviar a los Voluntarios a la República de Chile con el objeto de contribuir

Al Excelentísimo Señor  
Mariano Fernández Amunátegui  
Ministro de Relaciones Exteriores Subrogante de la  
República de Chile  
P r e s e n t e .-

//



al desarrollo social y económico del país, de conformidad con los programas que se convendrán separadamente por las autoridades pertinentes de los dos Gobiernos. Los Voluntarios serán seleccionados teniendo en cuenta su especialización en las áreas que sean de interés para el Gobierno de Chile.

2. El Gobierno del Japón, sujeto a las asignaciones presupuestarias, tomará medidas necesarias para sufragar los gastos de viaje internacional entre el Japón y la República de Chile, así como los gastos locales de subsistencia en la República de Chile de los Voluntarios, y para suministrar los equipos, maquinaria, materiales y medicamentos que sean necesarios para el desempeño de las funciones de los Voluntarios.
3. El Gobierno de la República de Chile otorgará a los Voluntarios los siguientes privilegios, exenciones y beneficios, que son similares a aquellos otorgados a los expertos japoneses de cooperación técnica de acuerdo con las leyes pertinentes de la República de Chile:
  - (1) Exención de derechos aduaneros, impuestos internos y cualquier otra clase de cargas sobre, o en conexión con la importación de los equipos, maquinaria, materiales y medicamentos mencionados en el punto 2;

//

- (2) Exención de derechos aduaneros, impuestos internos y cualquier otra clase de cargas sobre, o en conexión con la importación de los efectos personales y enseres domésticos de los Voluntarios, excepto aquellas cargas por el almacenaje, transporte y servicios similares;
  - (3) Exención de impuestos sobre la renta y cualquier otra clase de cargas sobre, o en conexión con las asignaciones remitidas desde el exterior para los Voluntarios, tales como las destinadas a los gastos locales de subsistencia mencionados en el punto 2;
  - (4) Teniendo en cuenta las condiciones locales y sus posibilidades financieras, proporcionará a los Voluntarios, a través de los organismos nacionales de contraparte, una asignación mensual para contribuir a sufragar sus gastos de tratamiento médico en Chile, y de alojamiento, en los lugares donde los Voluntarios desempeñen las funciones asignadas por el Gobierno de la República de Chile;
  - (5) Permiso para la instalación y utilización del aparato de radio-comunicación que sea necesario para el desempeño de las funciones de los Voluntarios, de conformidad con lo dispuesto en la legislación interna chilena pertinente;
- y

//

- (6) Otorgamiento de documentos de identidad a los Voluntarios para asegurarles la cooperación necesaria de todas las organizaciones gubernamentales para el desempeño de las funciones de los Voluntarios.
4. (1) El Gobierno de la República de Chile aceptará a un Representante Residente y a los Coordinadores del Programa, que desempeñarán las funciones que les sean asignadas por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA), órgano ejecutor de la cooperación técnica del Gobierno del Japón, relativas a las actividades del Programa en la República de Chile. Asimismo, el Gobierno de Chile designa a la Agencia de Cooperación Internacional (AGCI), como organismo interno de aplicación y coordinación de las materias afines al presente instrumento;
- (2) El Gobierno de la República de Chile otorgará al Representante Residente y a los Coordinadores del Programa, los siguientes privilegios, exenciones y beneficios:
- (i) Exención de derechos aduaneros, impuestos internos y cualquier otra clase de cargas sobre, o en conexión con la importación de los equipos, maquinaria, materiales y medicamentos que sean necesarios para el desempeño de sus funciones;

//



EMBAJADA DEL JAPON  
SANTIAGO, CHILE

- (ii) Exención de derechos aduaneros, impuestos internos y cualquier otra clase de cargas sobre, o en conexión con la importación de los efectos personales y enseres domésticos del Representante Residente y de los Coordinadores del Programa, excepto aquellas cargas por el almacenaje, transporte y servicios similares;
- (iii) Exención de impuestos sobre la renta y cualquier otra clase de cargas sobre, o en conexión con las remuneraciones o asignaciones remitidas desde el exterior para el Representante Residente y los Coordinadores del Programa;
- (iv) Autorización para la importación desde el exterior o adquisición en los almacenes de depósito de aduana en la República de Chile, libre de derechos e impuestos, de un automóvil para el Representante Residente y cada uno de los Coordinadores del Programa; y
- (v) Permiso para la instalación y utilización del aparato de radio-comunicación que sea necesario para el desempeño de las funciones del Representante Residente y de los Coordinadores del

//



Programa, de conformidad con lo dispuesto en la legislación interna chilena pertinente.

5. El Gobierno de la República de Chile se hará responsable de cualquier reclamación que resulte de actividades emprendidas por los Voluntarios, en el desempeño de sus funciones relativas al presente instrumento. Queda entendido que la responsabilidad del Gobierno de Chile no incluye reclamaciones motivadas por dolo o culpa grave imputable a los Voluntarios.
6. Los dos Gobiernos se consultarán, cuando se estime conveniente, para la exitosa ejecución del Programa en la República de Chile.
7. El presente instrumento podrá enmendarse por un intercambio de notas entre los dos Gobiernos y darse por terminado mediante la notificación por escrito de su intención de denunciarlo, con seis meses de anticipación, por cualquiera de los dos Gobiernos al otro.

Además, tengo el honor de proponer que esta nota y la nota de respuesta de Vuestra Excelencia en nombre del Gobierno de la República de Chile, que confirme el entendimiento arriba mencionado, sean consideradas como que constituyen un acuerdo entre los dos Gobiernos, el cual entrará en vigor en la fecha de la respuesta de Vuestra Excelencia.

//



EMBAJADA DEL JAPON  
SANTIAGO, CHILE

Aprovecho la oportunidad para renovar a Vuestra  
Excelencia las seguridades de mi más alta y distinguida  
consideración.

HAJIME OGAWA

Viceministro Parlamentario de  
Relaciones Exteriores del Japón

Translation

I hereby certify that Mr. Hajime Ogawa, Parliamentary Vice-Minister for Foreign Affairs of Japan, has been endowed with power and authority to sign on behalf of the Government of Japan the arrangements between the Government of Japan and the Government of the Republic of Chile concerning the dispatch of volunteers to the Republic of Chile under the Japan Overseas Cooperation Volunteers Programme.

Signed: Yukihiro Ikeda (Seal)  
Minister for Foreign Affairs  
of Japan

Tokyo, July 5 , 1996



REPUBLICA DE CHILE  
MINISTERIO DE RELACIONES EXTERIORES

Santiago de Chile, 9 de julio de 1996.

Señor Viceministro,

Tengo el honor de acusar recibo de su atenta nota, fechada el día de hoy, que dice lo siguiente:

"Excelencia,

Tengo el honor de referirme a las recientes conversaciones sostenidas entre los representantes del Gobierno del Japón y del Gobierno de la República de Chile, concernientes al Programa de Voluntarios Japoneses para la Cooperación en Ultramar (en adelante se le denominará "el Programa") a la República de Chile, con el propósito de promover la cooperación técnica entre los dos países, como resultado de la buena relación existente en cuanto a esa cooperación entre los dos Gobiernos, todo lo cual se lleva a cabo en el marco del Acuerdo sobre Cooperación Técnica, suscrito el 28 de julio de 1978, entre ambos Gobiernos, y cofirmar en nombre del Gobierno del Japón el siguiente entendimiento a que se llegó entre ellos:

1. A solicitud del Gobierno de la República de Chile y de acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón, el Gobierno del Japón tomará medidas necesarias para enviar a los Voluntarios a la República de Chile con el objeto de contribuir al desarrollo social y económico del país, de conformidad con los programas que se convendrán separadamente por las autoridades pertinentes de los dos Gobiernos. Los Voluntarios serán seleccionados teniendo en cuenta su especialización en las áreas que sean de interés para el Gobierno de Chile.
2. El Gobierno del Japón, sujeto a las asignaciones presupuestarias, tomará medidas necesarias para sufragar los gastos de viaje internacional entre el Japón y la República de Chile, así como los gastos locales de subsistencia en la República de Chile de los Voluntarios, y para suministrar los equipos, maquinaria, materiales y medicamentos que sean necesarios para el desempeño de las funciones de los Voluntarios.

Al Excelentísimo señor  
Hajime Ogawa  
Viceministro Parlamentario de  
Relaciones Exteriores del Japón  
Presente



REPUBLICA DE CHILE  
MINISTERIO DE RELACIONES EXTERIORES

- 2 -

3. El Gobierno de la República de Chile otorgará a los Voluntarios los siguientes privilegios, exenciones y beneficios, que son similares a aquellos otorgados a los expertos japoneses de cooperación técnica de acuerdo con las leyes pertinentes de la República de Chile:
- (1) Exención de derechos aduaneros, impuestos internos y cualquier otra clase de cargas sobre, o en conexión con la importación de los equipos, maquinaria, materiales y medicamentos mencionados en el punto 2;
  - (2) Exención de derechos aduaneros, impuestos internos y cualquier otra clase de cargas sobre, o en conexión con la importación de los efectos personales y enseres domésticos de los Voluntarios, excepto aquellas cargas por el almacenaje, transporte y servicios similares;
  - (3) Exención de impuestos sobre la renta y cualquier otra clase de cargas sobre, o en conexión con las asignaciones remitidas desde el exterior para los Voluntarios, tales como las destinadas a los gastos locales de subsistencia mencionados en el punto 2;
  - (4) Teniendo en cuenta las condiciones locales y sus posibilidades financieras, proporcionará a los Voluntarios, a través de los organismos nacionales de contraparte, una asignación mensual para contribuir a sufragar sus gastos de tratamiento médico en Chile, y de alojamiento, en los lugares donde los Voluntarios desempeñen las funciones asignadas por el Gobierno de la República de Chile;
  - (5) Permiso para la instalación y utilización del aparato de radio-comunicación que sea necesario para el desempeño de las funciones de los Voluntarios, de conformidad con lo dispuesto en la legislación interna chilena pertinente; y
  - (6) Otorgamiento de documentos de identidad a los Voluntarios para asegurarles la cooperación necesaria de todas las organizaciones gubernamentales para el desempeño de las funciones de los Voluntarios.



REPUBLICA DE CHILE  
MINISTERIO DE RELACIONES EXTERIORES

- 3 -

4. (1) El Gobierno de la República de Chile aceptará a un Representante Residente y a los Coordinadores del Programa, que desempeñarán las funciones que les sean asignadas por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA), órgano ejecutor de la cooperación técnica del Gobierno del Japón, relativas a las actividades del Programa en la República de Chile. Asimismo, el Gobierno de Chile designa a la Agencia de Cooperación Internacional (AGCI), como organismo interno de aplicación y coordinación de las materias atinentes al presente instrumento;
- (2) El Gobierno de la República de Chile otorgará al Representante Residente y a los Coordinadores del Programa, los siguientes privilegios, exenciones y beneficios:
- (i) Exención de derechos aduaneros, impuestos internos y cualquier otra clase de cargas sobre, o en conexión con la importación de los equipos, maquinaria, materiales y medicamentos que sean necesarios para el desempeño de sus funciones;
  - (ii) Exención de derechos aduaneros, impuestos internos y cualquier otra clase de cargas sobre, o en conexión con la importación de los efectos personales y enseres domésticos del Representante Residente y de los Coordinadores del Programa, excepto aquellas cargas por el almacenaje, transporte y servicios similares;
  - (iii) Exención de impuestos sobre la renta y cualquier otra clase de cargas sobre, o en conexión con las remuneraciones o asignaciones remitidas desde el exterior para el Representante Residente y los Coordinadores del Programa;
  - (iv) Autorización para la importación desde el exterior o adquisición en los almacenes de depósito de aduana en la República de Chile, libre de derechos e impuestos, de un automóvil para el Representante Residente y cada uno de los Coordinadores del Programa; y



REPUBLICA DE CHILE  
MINISTERIO DE RELACIONES EXTERIORES

- 4 -

- (v) Permiso para la instalación y utilización del aparato de radio-comunicación que sea necesario para el desempeño de las funciones del Representante Residente y de los Coordinadores del Programa, de conformidad con lo dispuesto en la legislación interna chilena pertinente.
5. El Gobierno de la República de Chile se hará responsable de cualquier reclamación que resulte de actividades emprendidas por los Voluntarios, en el desempeño de sus funciones relativas al presente instrumento. Queda entendido que la responsabilidad del Gobierno de Chile no incluye reclamaciones motivadas por dolo o culpa grave imputable a los Voluntarios.
  6. Los dos Gobiernos se consultarán, cuando se estime conveniente, para la exitosa ejecución del Programa en la República de Chile.
  7. El presente instrumento podrá enmendarse por un intercambio de notas entre los dos Gobiernos y darse por terminado mediante la notificación por escrito de su intención de denunciarlo, con seis meses de anticipación, por cualquiera de los dos Gobiernos al otro.

Además, tengo el honor de proponer que esta nota y la nota de respuesta de Vuestra Excelencia en nombre del Gobierno de la República de Chile, que confirme el entendimiento arriba mencionado, sean consideradas como que constituyen un acuerdo entre los dos Gobiernos, el cual entrará en vigor en la fecha de la respuesta de Vuestra Excelencia.

Aprovecho la oportunidad para renovar a Vuestra Excelencia las seguridades de mi más alta y distinguida consideración."



REPUBLICA DE CHILE  
MINISTERIO DE RELACIONES EXTERIORES

- 5 -

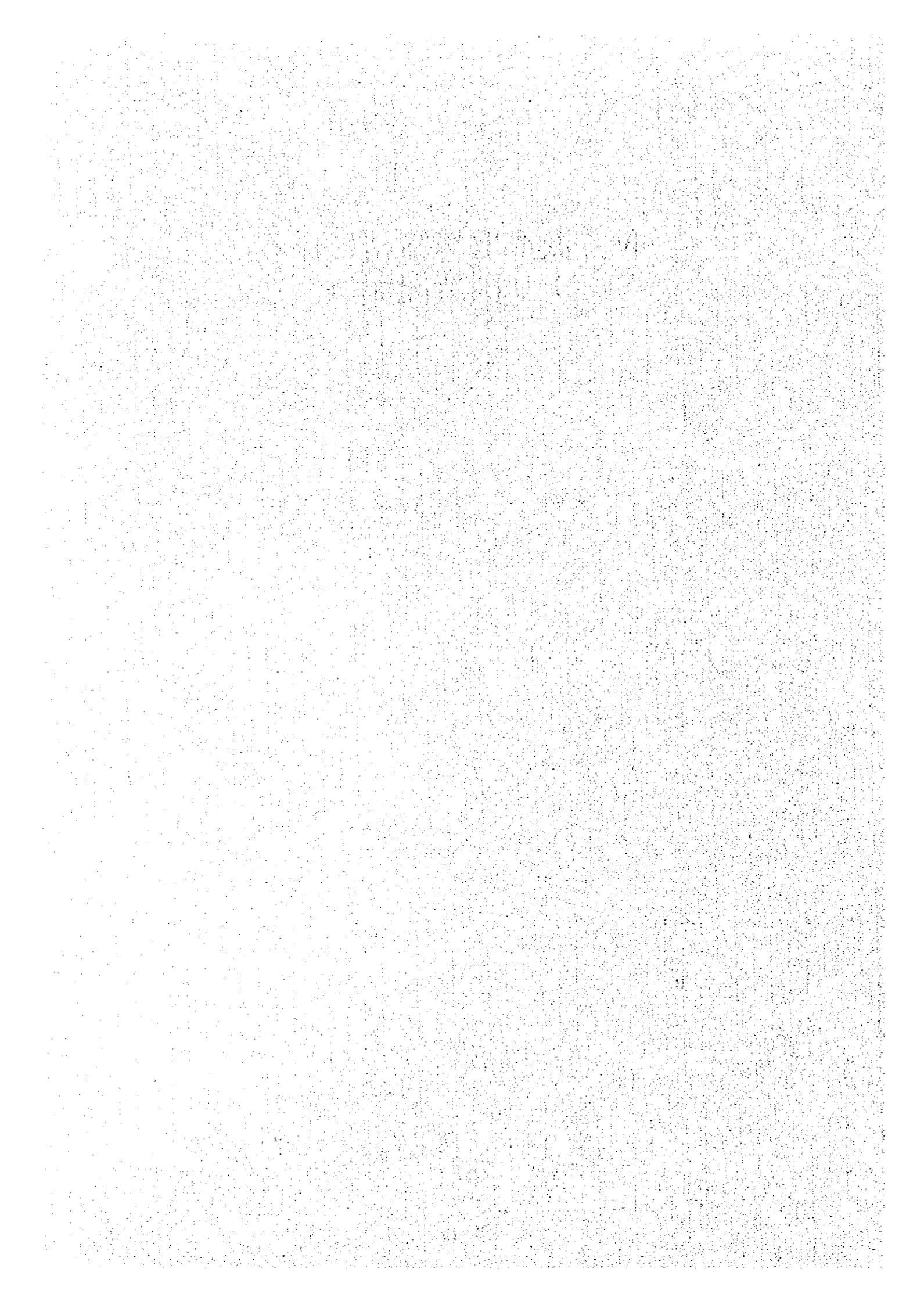
Además, tengo el honor de confirmar, en nombre del Gobierno de la República de Chile, el entendimiento antes transcrito y acordar que su atenta nota y la presente sean consideradas como las que constituyen un acuerdo entre los dos Gobiernos, el cual entrará en vigor en la fecha de la presente nota.

Aprovecho la oportunidad para extender a usted las seguridades de mi alta y distinguida consideración.

A handwritten signature in dark ink, appearing to be 'Francisco A. ...', written in a cursive style.

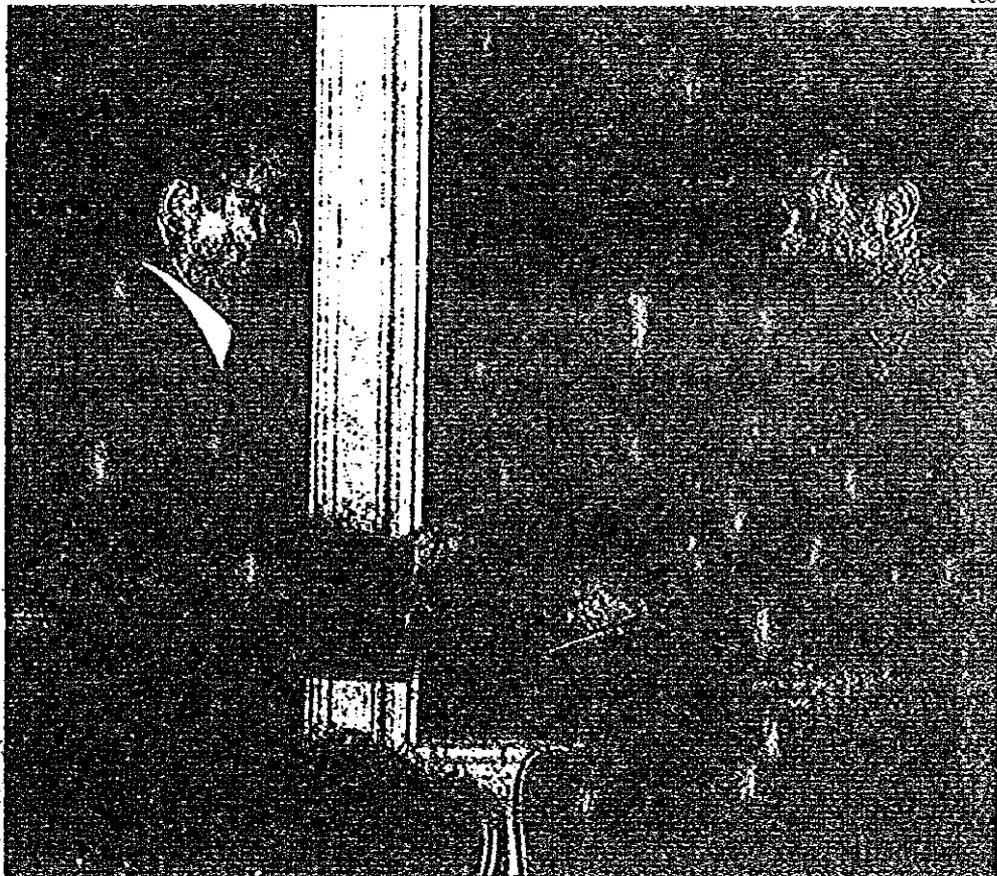


#### IV. 派遣取極締結に係る チリ国新聞記事



## Acuerdo entre Chile y Japón

Chile y Japón suscribieron un acuerdo mediante el cual Tokio iniciará un programa de voluntarios japoneses para la cooperación en ultramar. La ceremonia se efectuó en el Salón Rojo de la Cancillería y las notas reversales fueron firmadas por el viceministro parlamentario de Relaciones Exteriores de Japón, Hajime Ogawa —lo que se aprecia en la foto— y por el canciller subrogante, Mariano Fernández. Mediante el convenio, Chile acogerá a jóvenes voluntarios nipones que cumplirán actividades en zonas deprimidas en las áreas de salud, agricultura, pesca, educación y cultura. Según señaló Ogawa, la característica de este programa consiste en que los voluntarios residen en las provincias junto con los habitantes para efectuar sus actividades. Por su parte, Fernández recordó que en el período 1990-1995 el aporte japonés en cooperación alcanzó los 338 millones de dólares.



Jóvenes vendrán a colaborar con los sectores más pobres

# Voluntarios japoneses, a Chile

● Convenio, firmado ayer en la Cancillería, establece que los gastos de viaje y la mantención de los nipones correrán por cuenta de ese país.

Voluntarios japoneses cuyas edades fluctúan entre 20 y 39 años, llegarán a nuestro país para prestar cooperación técnica en las áreas de salud, agricultura, educación y cultura, en las zonas más pobres del territorio. Este nuevo lazo de acercamiento Chile-Japón se materializó ayer luego de la firma de un acuerdo suscrito por

el viceministro parlamentario de Relaciones Exteriores de la nación nipona, Hajime Ogawa, y el ministro (S) de Relaciones Exteriores, Mariano Fernández, ceremonia que se realizó en el Salón Rojo de la Cancillería.

En una visita de sólo dos días a Chile, que concluye hoy, Ogawa sostuvo entrevistas con altas autoridades

de políticas y diplomáticas siendo lo más resaltante la firma del convenio para el "Programa de Voluntarios Japoneses para la Cooperación de Ultramar".

El programa, como resaltó el viceministro japonés en su discurso, tiene 31 años de existencia y "ha contribuido al desarrollo socioeconómico en 62 países". Esta verdadera maquinaria de cooperación para el apoyo a naciones que lo requieren, ha enviado hasta ahora más de 16.000 voluntarios a los diversos continentes.

La característica del programa, según Ogawa, se basa en la permanencia de los voluntarios en los lugares donde son destinados. Allí viven y desarrollan sus actividades junto a la comunidad.

Durante el último trimestre del año llegará una misión exploratoria, com-

puesta de tres especialistas, quienes estudiarán los puntos donde se instalarán posteriormente los voluntarios.

El canciller (S), Mariano Fernández, destacó que Japón es "nuestro principal socio y que, durante el período 1990-1995, el aporte externo proveniente de la nación asiática alcanzó los 338 millones de dólares, de los cuales 148 millones constituyeron donaciones y 190, créditos concesionarios".

Le expresó al viceministro que el programa que se inicia permitirá establecer una relación más allá de lo técnico, pues los jóvenes japoneses podrán conocer más a fondo nuestra cultura.

El Servicio de Voluntarios Japoneses para la Cooperación con el Extranjero (JOCV) se inauguró en 1965 como agencia, bajo la supervisión del Ministerio

de Relaciones Exteriores y su secretaría general se estableció como parte de la estructura de la Agencia de Cooperación Técnica en Ultramar (OTCA).

El gobierno japonés se responsabiliza de los gastos de viaje entre esa nación y el país de asignación, así como del subsidio para la mantención durante el servicio, de materiales y equipos esenciales para el desempeño del voluntario, además de suministros medicinales. También, de un seguro de vida.

El gobierno anfitrión, a su vez, concede la exención de impuestos respecto de asignaciones remesas a los voluntarios desde el exterior. No cobra tampoco impuestos ni costos adicionales en lo que a equipos y medicinas se refiere y da facilidades de alojamiento, el que es libre de pago.

LUCA ZAMORA

# Chile apoya a Japón en la ONU

M. I. Niz  
SANTIAGO

Chile reafirmó ayer su apoyo a la candidatura de Japón como miembro no permanente del Consejo de Seguridad de la ONU, durante una entrevista entre el canciller (S) Mariano Fernández y el viceministro parlamentario de Relaciones Exteriores de ese país, Hajime Ogawa.

Diversos motivos tiene el reforzamiento de los vínculos políticos con Japón, país con el que Chile mantiene un fluido intercambio económico, y con el que ayer suscribió un convenio para iniciar el Programa de Jóvenes Voluntarios japoneses que colaborarán aquí en las áreas de salud, agricultura, pesca y silvicultura, educación,

cultura y deportes.

Poco después de la firma de este convenio Hajime Ogawa dijo que Japón observa con mucho interés el que América Latina haya salido de la crisis de los años 80 y presente índices positivos en su desarrollo económico.

En este marco, Chile es "el país más destacado, con mayor crecimiento y con una democracia firme", expresó Ogawa.

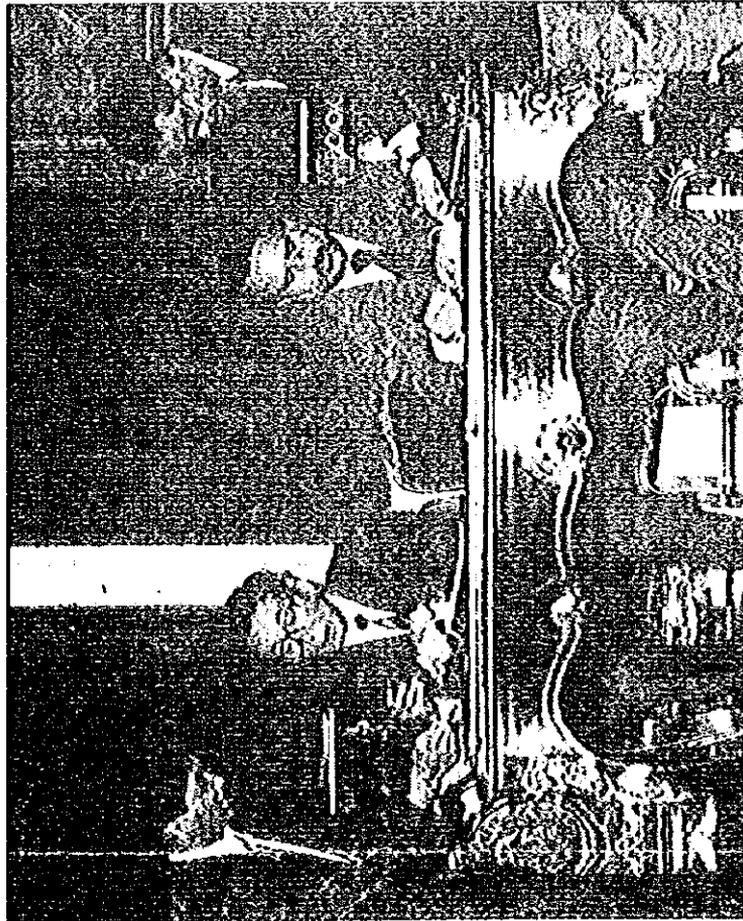
Ogawa, quien después se entrevistó con el Presidente de la República, Eduardo Frei, dijo que con el ministro (S) de Relaciones Exteriores, Mariano Fernández, conversó sobre la Reforma de la Carta de Naciones Unidas y concordaron en trabajar, a breve plazo y conjuntamente, el tema.

Fernández dijo que en

el diálogo con Ogawa, se reafirmó el apoyo a la aspiración japonesa al Consejo de Seguridad de la ONU, pero agregó que "todavía no hay una posición estable para decidir de entre las distintas iniciativas".

Una de éstas sería la incorporación de Japón y de Alemania como miembros permanentes del organismo. No obstante, si bien hay consenso en la necesidad de democratizar esta instancia hay acuerdo en cómo lograr este objetivo.

Durante la gira a Fierencia este tema también se conversó con el canciller Lamberto Dini, de Italia, país que "difiere de la fórmula de simplemente ampliar el Consejo a Alemania y Japón", dijo Fernández.



Hajime Ogawa y Mariano Fernández firmaron ayer un convenio para iniciar el Programa de Jóvenes Voluntarios japoneses que colaborarán en Chile en distintas áreas sociales y técnicas.

